

2010年3月期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会

2010年4月27日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

2010年3月期の総括ならびに 今後の事業展開

1. 底打ちした連結業績
2. 経費削減ならびに組織再編成を中心とした
合理化の一巡と攻めの経営への移行
3. 今後の新たな成長に向けた積極的な
事業展開

1. 底打ちした連結業績

2010年3月期 連結決算業績

引当金繰入等を合計83億円(内、特別損失20億円)を
計上しながらも、**2期ぶりの最終黒字を達成**

1株当たり配当は、創業10周年記念配当50円を含む100円を予想

(単位:百万円)

	2009年3月期 連結決算	2010年3月期 連結決算	前期比 増減率(%)
売上高	130,922	124,541	▲4.9
営業利益 ※1	4,403	※3 3,431	▲22.1
経常利益	37	1,112	2,875.4
当期純利益 ※2	▲18,375	※4 2,350	—

**2010年3月末時点の自己資本比率は29.2%(証券会社特有の資産・負債勘定の
影響を考慮した実質的な数値:45.0%)となっており、財務健全性は引き続き堅持**

※1 SBIキャピタルが運営するSBI Value Up Fund 1号を通じて保有するVSN株式に対し、評価損15億円を営業投資有価証券売上原価に計上

※2 E *TRADE Korea株式の譲渡により105億円の特別利益を計上

民事再生手続開始を申立てたゼファー社株式に対して関係会社株式売却損94億円、ゼファー社向け貸付金に対して貸倒引当金繰入25億円、住友信託銀行株式に対して投資有価証券評価損68億円、ブロードメディア株式に対して持分法投資損失14億円を特別損失に計上

※3 SBI証券の完全子会社化などにより、のれん償却額が18億円増加したほか、KTIC Holdings株式に対して投資損失引当金26億円を計上

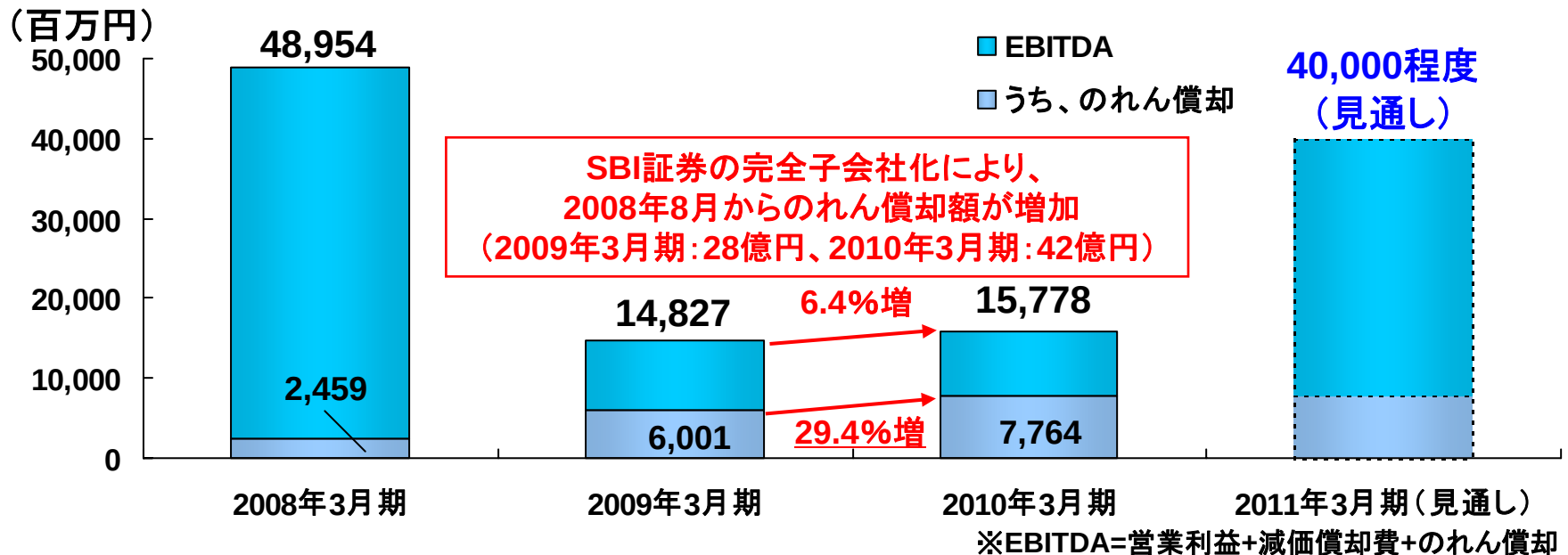
※4 SBIアクサ生命株式の株式譲渡益8億円、ブロードメディア株式の譲渡益15億円を特別利益に計上
ゼファー社向け貸付金に対して貸倒引当金繰入15億円を特別損失に計上

EBITDA※の推移と今期見通し

EBITDAは2009年3月期を底に上昇に転じ、2010年3月期は前期比6.4%増の158億円

2010年3月期の見通し(2010年3月11日大和IRカンファレンス時、200億円)との差異要因

- KTIC Holdings株式に対する投資損失引当金26億円の計上
- New Horizon Fund(1号ファンド)による収益分配10億円の2011年3月期1Qへのずれ込み

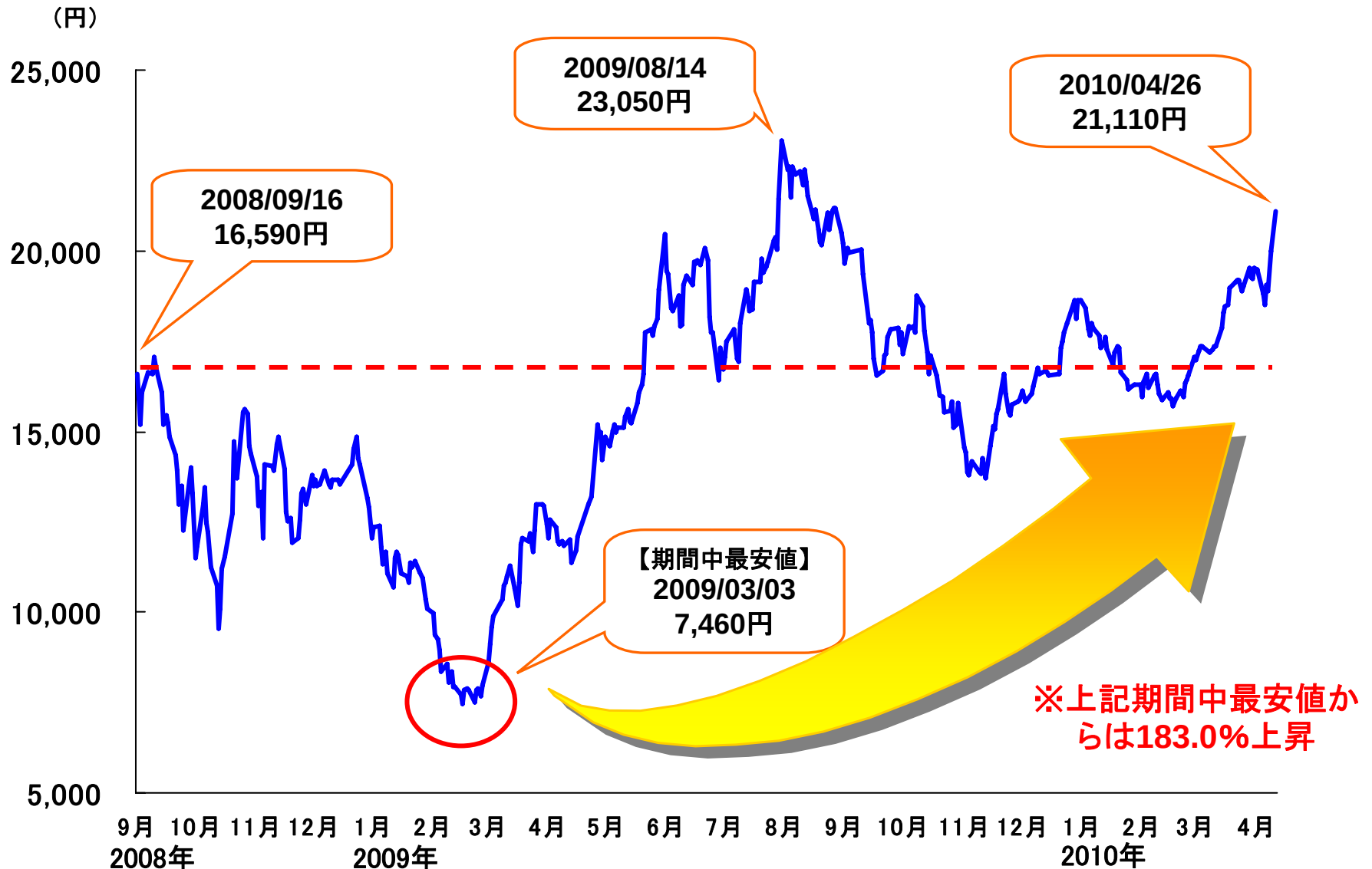


※ 2011年3月期見通しにおける前提

- マクロ経済指標: IMFの「世界経済見通し」の各国経済成長率を前提とする。
(日本:10年1.9%、11年2.0%、米国:10年3.1%、11年2.6%、中国:10年10.0%、11年9.9%)
- アセットマネジメント事業: 海外投資(バイオ関連投資を除く)による営業利益貢献が30~40億円
国内ならびにバイオ関連投資による営業利益貢献が40~50億円
- 証券関連事業: 年間個人株式委託売買代金240兆円(2008年3月期と同水準:平常時)程度まで
市場が回復した場合、合計290億円程度の営業利益貢献を見込む
- その他の事業: 新規事業の収益化や上場子会社の持続的成長のほか、好調なSBIモーゲージ
などの貢献により、30億円程度の営業利益を見込む

リーマンショック以降のSBIホールディングス株価推移

(2008年9月16日 ~ 2010年4月26日)



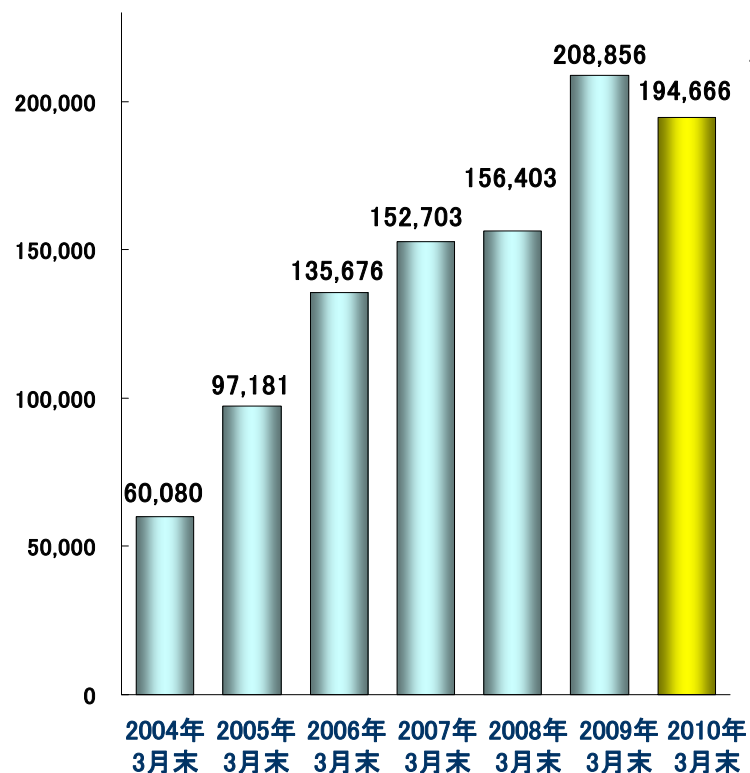
SBIホールディングス 株主構成の推移

2009年3月期から外国人投資家の保有比率が急上昇

2008年3月末 24.2% → 2009年3月末 44.2% → **2010年3月末 45.2%**

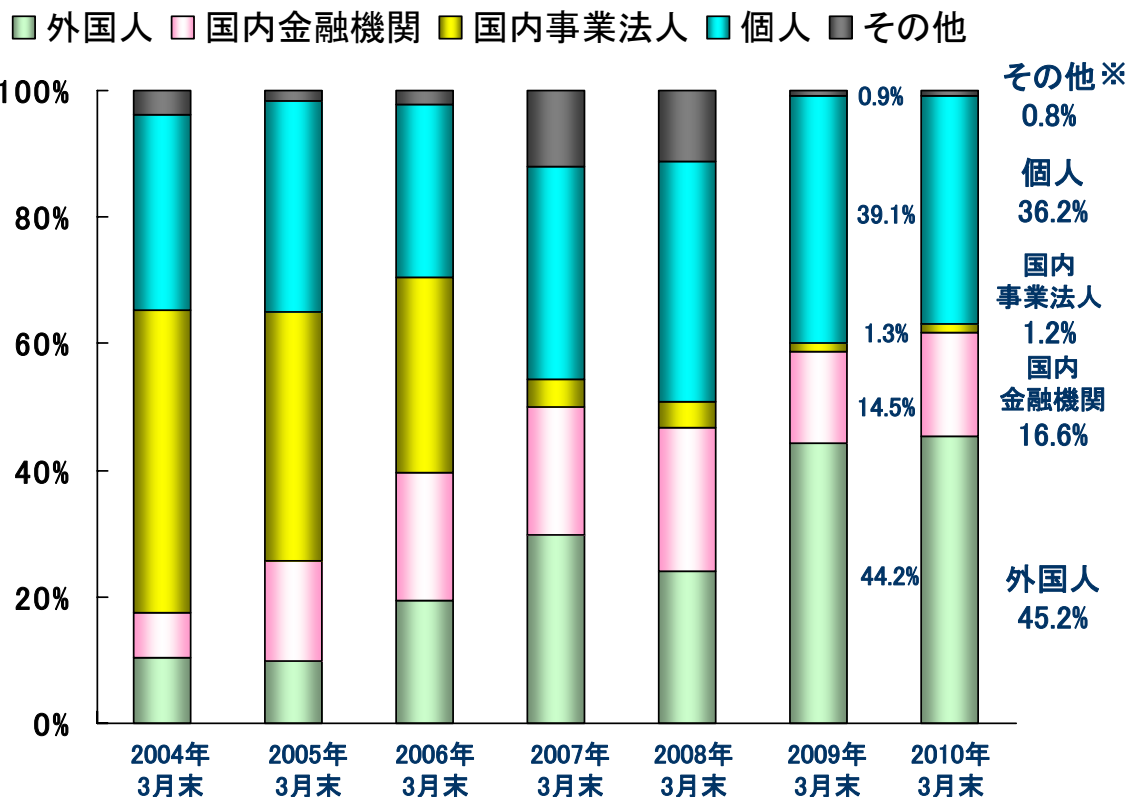
株主数の推移

(単位:名)



(端株主を含む)

株主構成比率の推移



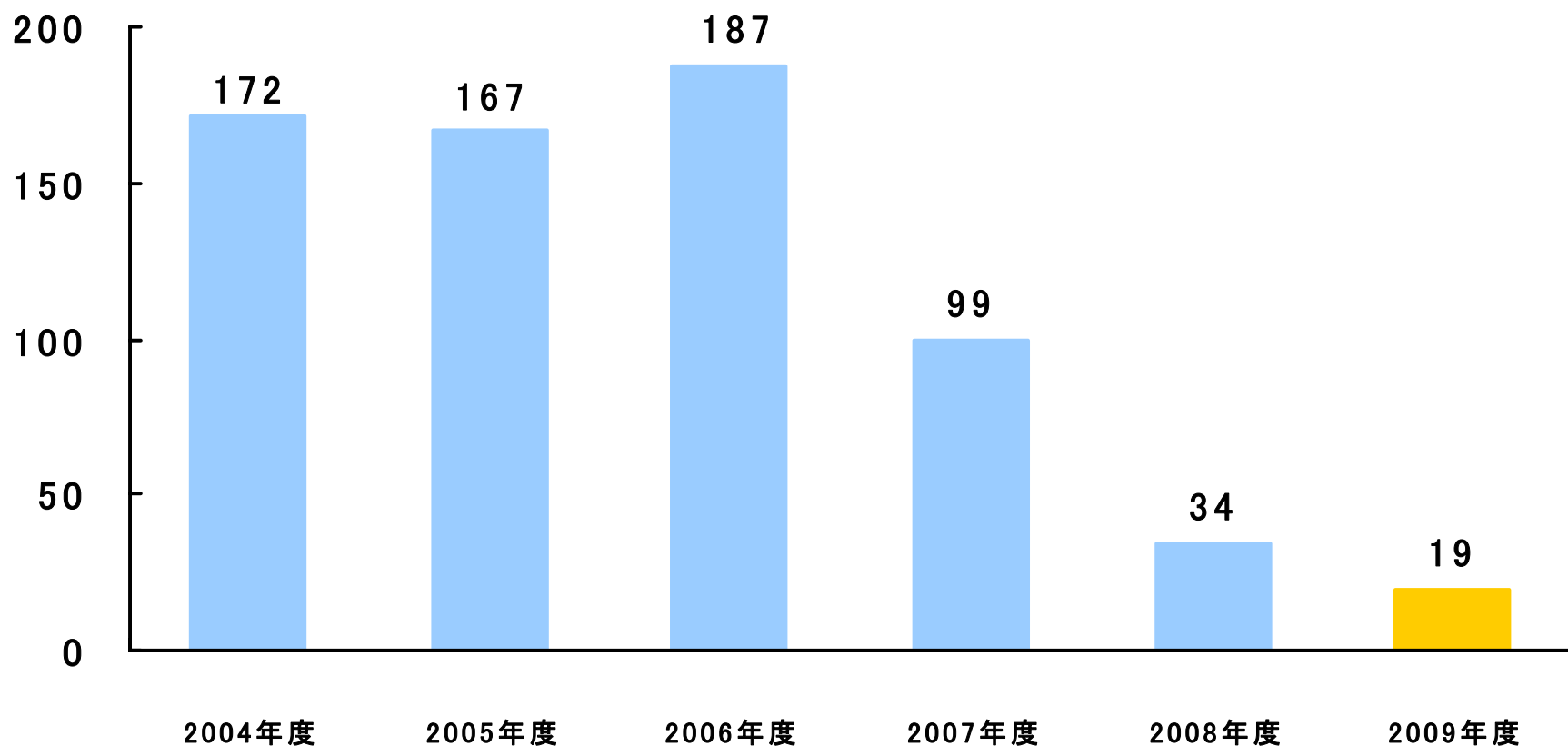
※その他には「自己株式」0.08%を含む

【各事業部門に見られる底打ちの兆し】

国内の新規上場会社数の推移

2009年度の上場会社数は2008年度をさらに下回る19社で着地。

(単位:社)



出所:各取引所

2008年度を底に回復を見せる世界のIPO

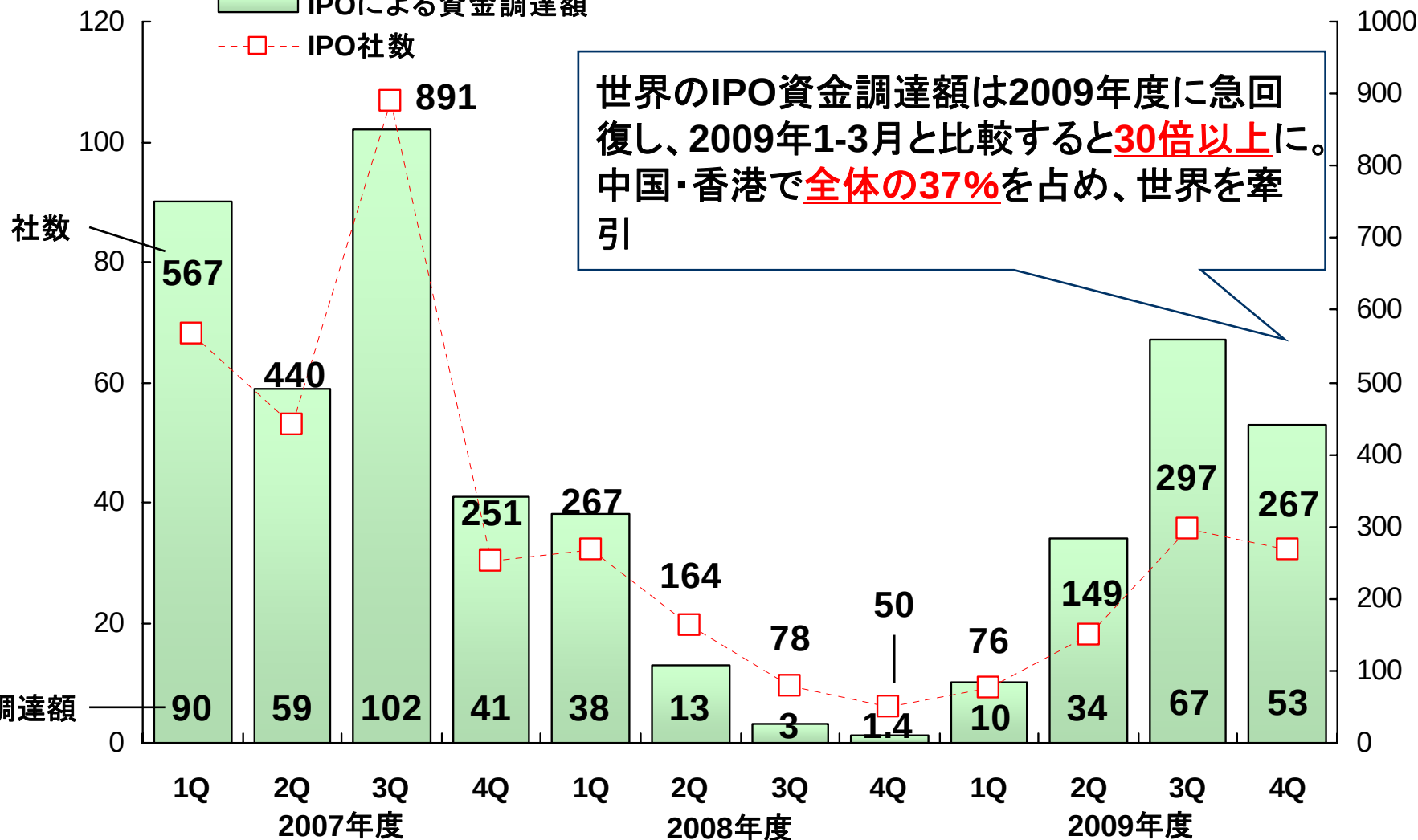
世界におけるIPO社数と資金調達額の推移

(10億USD)

(社)

IPOによる資金調達額

IPO社数



アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績

	1999年7月の事業開始から 2008年3月期まで	2009年3月期 通期実績	2010年3月期 通期実績
IPO・M&A 社数	111	0	※ 11

6月23日	GCL Solar Energy Technology Holdings Inc.	(M&A) ※
6月30日	China Cord Blood Services Corporation	(M&A)
7月29日	BBMG Corporation	(香港) ※
10月21日	Windrace International Company Limited	(M&A) ※
10月23日	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	(ジャスダックNEO)
11月10日	Helixir Co.,Ltd.	(M&A)
11月20日	(株)エフオーアイ	(東証マザーズ)
11月20日	テクモウェーブ(株)	(M&A)
1月18日	Ku6 Holding Limited	(M&A)
3月3日	アニコム ホールディングス(株)	(東証マザーズ)
3月5日	(株)エスクリ	(東証マザーズ)

今期に入り、既に下記1社がM&AによるEXITを実現しています

4月1日	メディカモバイル(株)	(M&A)
------	-------------	-------

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(3社)を含みます。

主要VCとの業績比較

JAFCOと当社アセットマネジメント事業の 2010年3月期通期業績

(単位: 億円、%)

	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	202	+26.4	(注3) 18	▲28.2
JAFCO (※自己持ち分方式)	167	▲22.2	▲50	—

〈参考: 2009年3月期通期業績〉

	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	160	▲72.5	26	▲84.3
JAFCO (※自己持ち分方式)	214	▲46.8	▲94	(注4) —

(注1) JAFCOは自己持ち分方式で開示、当社は決算に採用しているファンド連結後の数値
なお、JAFCOの2010年3月期通期の最終損益は▲22億円、2009年3月期通期の最終損益は▲170億円

(注2) 億円未満を四捨五入して表示

(注3) KTIC Holdings株式に対して投資損失引当金26億円を計上

(注4) 2008年3月期の営業利益は109億円

継続的に収益に貢献するNew Horizon Fund(1号ファンド)

- 比較的簿価の低いNew Horizon Fundは、中国株式市場が大きく回復するなかで、継続して保有株の売却を実施
- 2010年3月期の当社出資持分(50%)の株式売却41億円に伴うキャピタルゲインは32億円。うち、当社連結営業利益への貢献(出資者利益分)は22億円となる
- 増資手続きに伴って売却を保留してきたZoomlion社は、当局手続きが完了し5月に売却再開の見通し

New Horizon Fund(1号ファンド)の保有株式売却額 (単位: 百万円)

2010年3月期	Meifeng	Zoomlion	Goldwind	Kingsoft	合計
第1四半期	—	865	1,615	1,436	3,916
第2四半期	1,005	916	184	267	2,372
第3四半期	911	—	—	—	911
第4四半期	383	—	652	—	1,035
累計	2,299	1,781	2,451	1,703	8,234

4月26日現在、当社持分で約52億円の含み益を有しており、
最良の売却タイミングを見計らって利益極大化を図る

New Horizon Capital(2号ファンド)もすでに19社に投資実行

～うち4社がIPO/M&A済みで、その他14社も2013年までのIPO/M&Aを予定～

IPO/M&A済銘柄: 4社

会社名	EXIT形式	時期
GCL	M&A	2009年6月
BBMG	IPO	2009年7月
Windrace	M&A	2009年10月
Rongsheng	M&A	2010年2月

IPO/M&A済み銘柄
はすでに当社持分
で**9億円**の含み益
を有している
(4月26日現在)

IPO/M&A予定銘柄: 14社

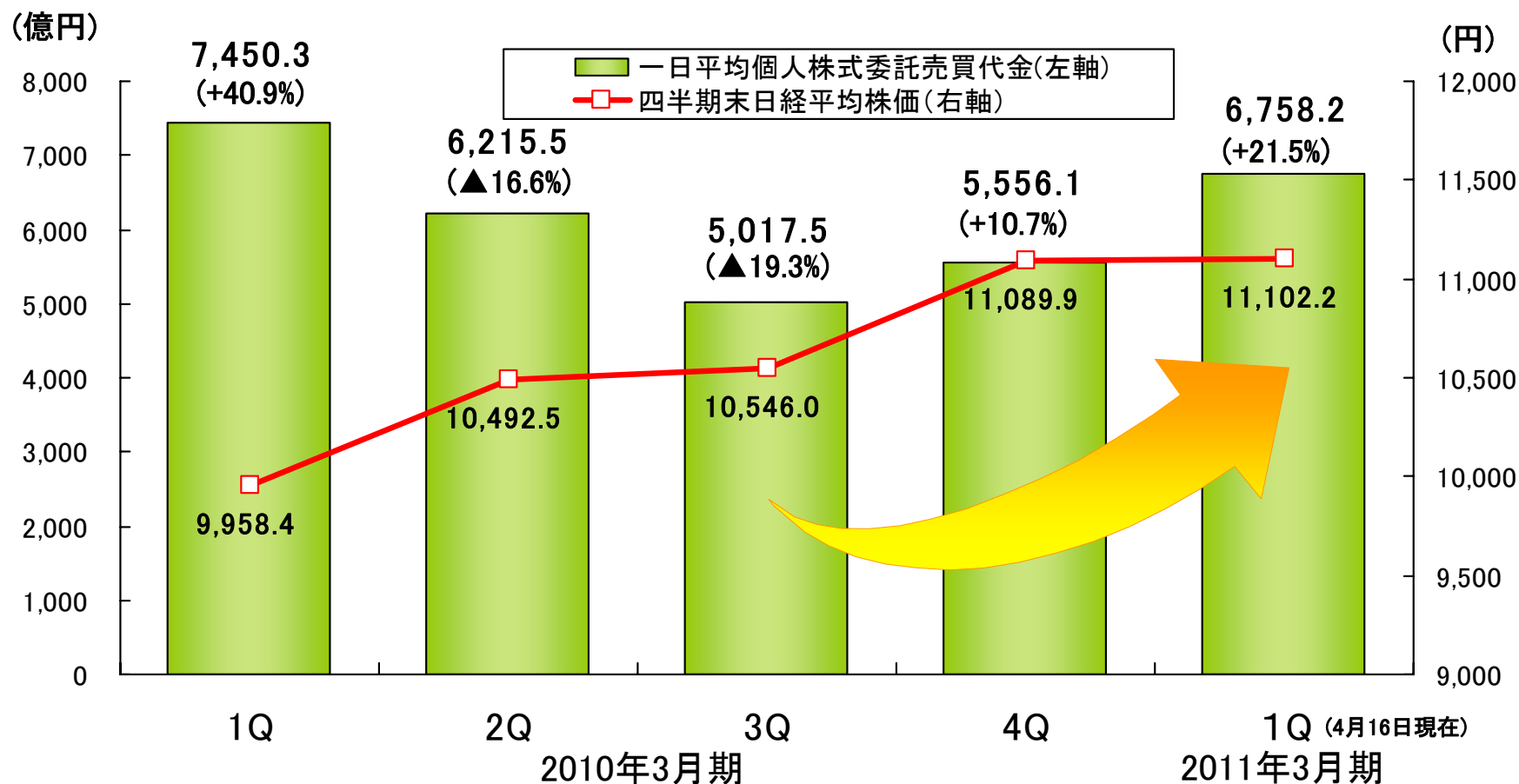
※2010年4月時点の見込みであり、変更となる可能性があります。

会社名	EXIT形式	予定時期
Navinfo	IPO	2010年5月
Yuheng	IPO	2010年6月
Emarket	M&A	2010年
New Century	M&A	2010年
Tianhe	M&A	2011年
Sunac	IPO	2011年
Nineyou	M&A	2011年

会社名	EXIT形式	予定時期
Meihua	M&A	2011年
Jiahua	M&A	2011年
Haoyue	IPO	2011年
CTS	IPO	2011年
Cathay	IPO	2012年
CGA	IPO	2012年
Sinovel	IPO	2013年

一日平均個人株式委託売買代金は 2010年3月期第3四半期を底に回復に転じている

個人株式委託売買代金四半期推移 (3市場1部2部合計※、括弧内は前四半期比)

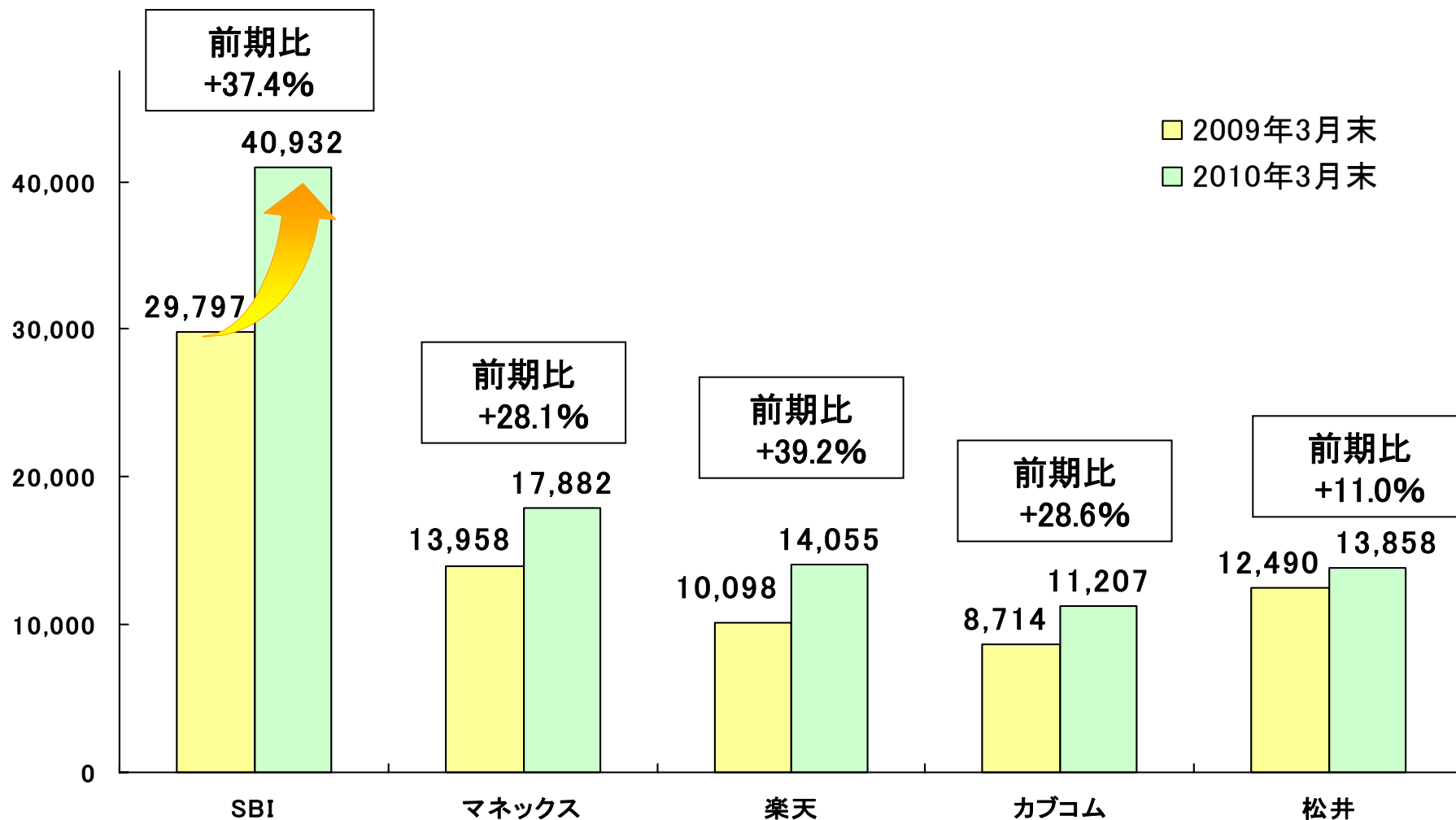


※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、ヘラクレス、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

預り資産残高は大幅に増加

SBI証券の預り資産残高は**前期比37.4%増**(ネット口座のみは**前期比38.4%増**)



2009年3月期を底に回復に転じた SBI証券の業績①

2009年3月期第2四半期まではE*TRADE Koreaの業績が含まれており、
2010年3月期は前期比減収となっている。

SBI証券 連結業績推移

(単位: 百万円、%)

	2008年 3月期 ※1	2009年 3月期 ※2	前期比 増減率	2010年 3月期	前期比 増減率
営業収益	64,499	47,543	▲26.3	46,114	▲3.0
純営業収益	58,017	42,190	▲27.3	42,393	+0.5
営業利益	22,842	9,651	▲57.7	12,454	+29.0
経常利益	22,405	9,390	▲58.1	12,345	+31.5
当期純利益	11,923	※3 10,148	▲14.9	7,311	▲28.0

※1 E*TRADE Koreaの業績(通期)を含む

(営業収益 8,914百万円、純営業収益 8,120百万円、営業利益 3,170百万円、経常利益 3,179百万円、当期純利益 2,225百万円)

※2 E*TRADE Koreaの業績(2008年4月～9月)を含む

(営業収益 3,171百万円、純営業収益 2,866百万円、営業利益 1,121百万円、経常利益 1,135百万円、四半期純利益 818百万円)

※3 E*TRADE Korea 株式の売却に伴い、2009年3月期第2四半期に特別利益99億円を計上。

2009年3月期を底に回復に転じた SBI証券の業績②

＜参考＞E*TRADE Koreaの業績・売却益控除後 SBI証券 連結業績試算

(単位: 百万円、%)

	2008年 3月期	2009年 3月期	前期比 増減率	2010年 3月期	前期比 増減率
営業収益	55,588	44,373	▲20.2	46,114	+3.9
純営業収益	49,899	39,325	▲21.2	42,393	+7.8
営業利益	19,671	8,529	▲56.6	12,454	+46.0
経常利益	19,226	8,255	▲57.1	12,345	+49.6
当期純利益	11,772	3,663	▲68.9	7,311	+99.6

※ E*TRADE Koreaの業績ならびにE*TRADE Korea株式売却に伴う特別利益等控除後

2009年3月期を底に回復に転じた SBI証券の業績③

2010年3月期は、FX取引の拡大によるトレーディング収益の増加等により、増収・営業増益となる

SBI証券 単体業績推移

(単位:百万円、%)

	2008年 3月期	2009年 3月期	前期比 増減率	2010年 3月期	前期比 増減率
営業収益	53,963	44,223	▲18.0	45,662	+3.3
純営業収益	49,485	39,249	▲20.7	42,023	+7.1
営業利益	19,696	8,532	▲56.7	12,407	+45.4
経常利益	19,248	8,257	▲57.1	12,303	+49.0
当期純利益	11,828	※ ¹ 12,428	+5.1	7,304	▲41.2

※¹ E*TRADE Korea 株式の売却に伴い、2009年3月期第2四半期に特別利益142億円を計上。

なお、E*TRADE Korea株式売却による特別利益を除くと、2009年3月期の当期純利益は4,002百万円となり、2010年3月期の当期純利益は前期比82.5%増となる。

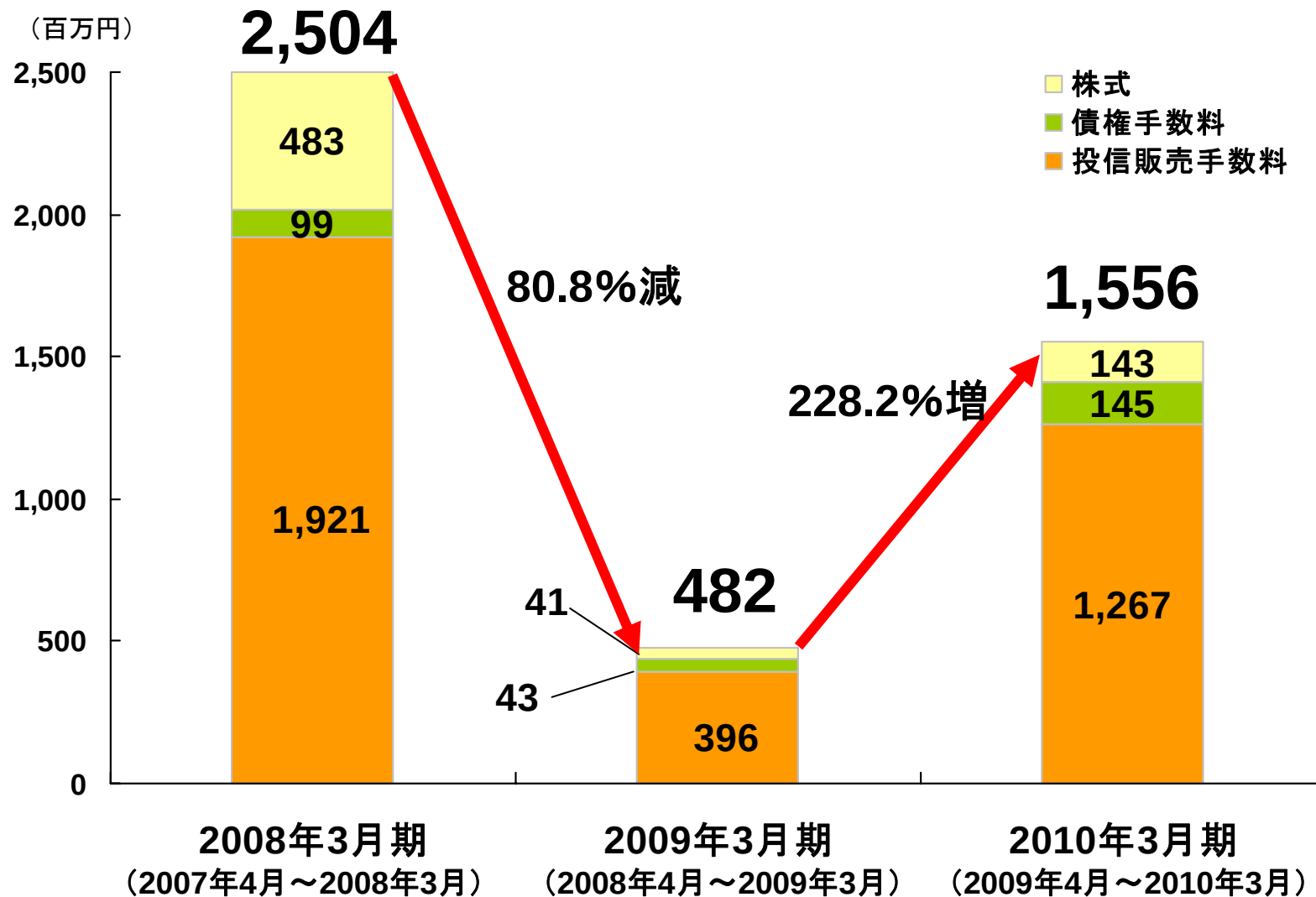
主要オンライン証券の 2010年3月期 連結業績比較

(単位: 百万円、%)

	営業収益	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBI証券連結	46,114	▲3.0	12,454	+29.0
うち、SBI証券単体	45,662	+3.3	12,407	+45.4
松井	24,346	▲8.9	11,385	+14.5
楽天(非連結)	23,017	+0.2	6,124	+23.8
マネックス	27日発表			
カブドットコム(非連結)	15,084	▲9.9	4,933	▲18.1

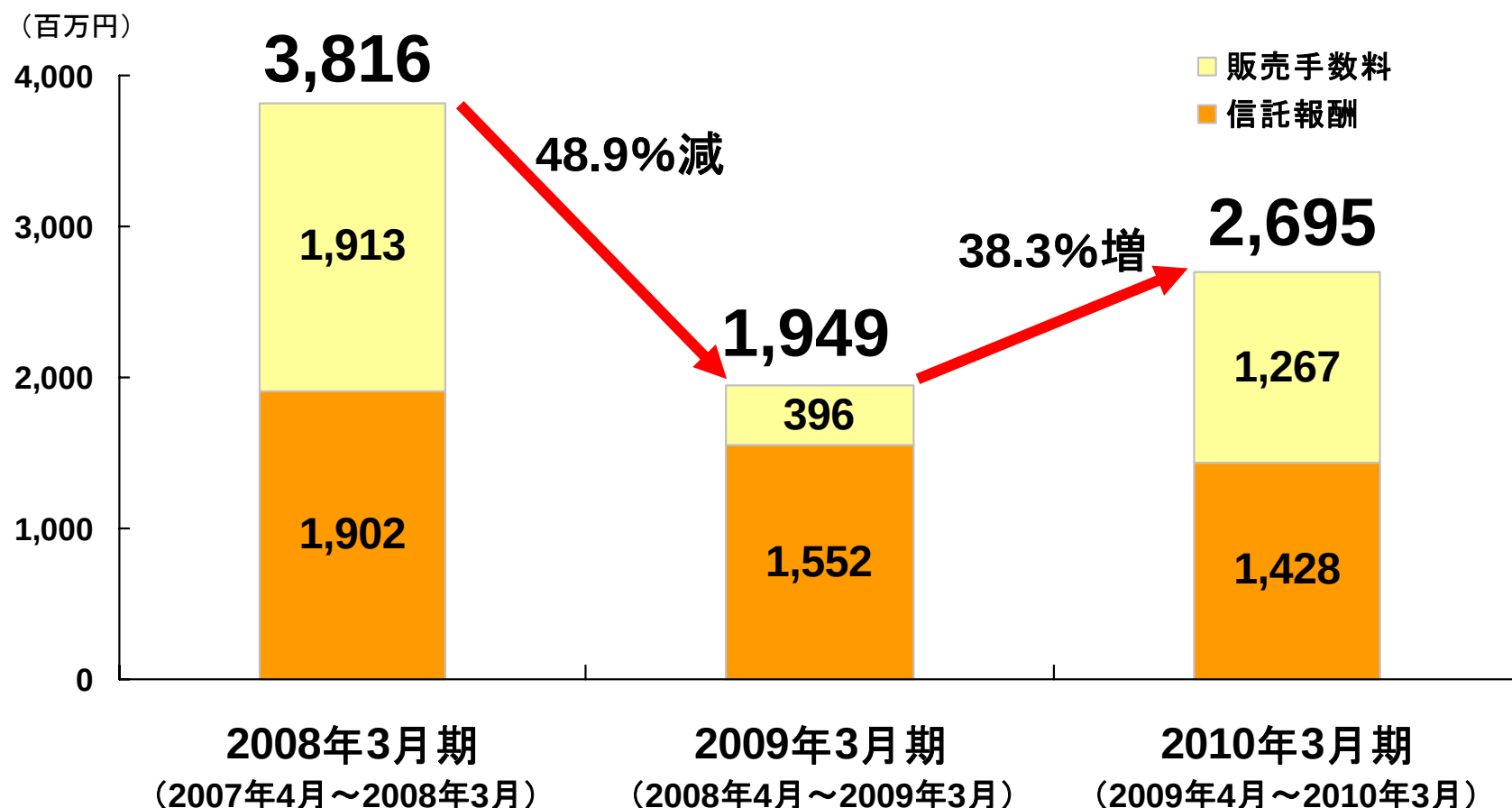
引受・募集・売出手数料(連結)

引受・募集・売出手数料は前期比222.8%増



投資信託関連収益の推移

MRFの信託報酬率の低下により信託報酬は減少したものの、
販売手数料の増加により投資信託関連収益は前期比38.3%増

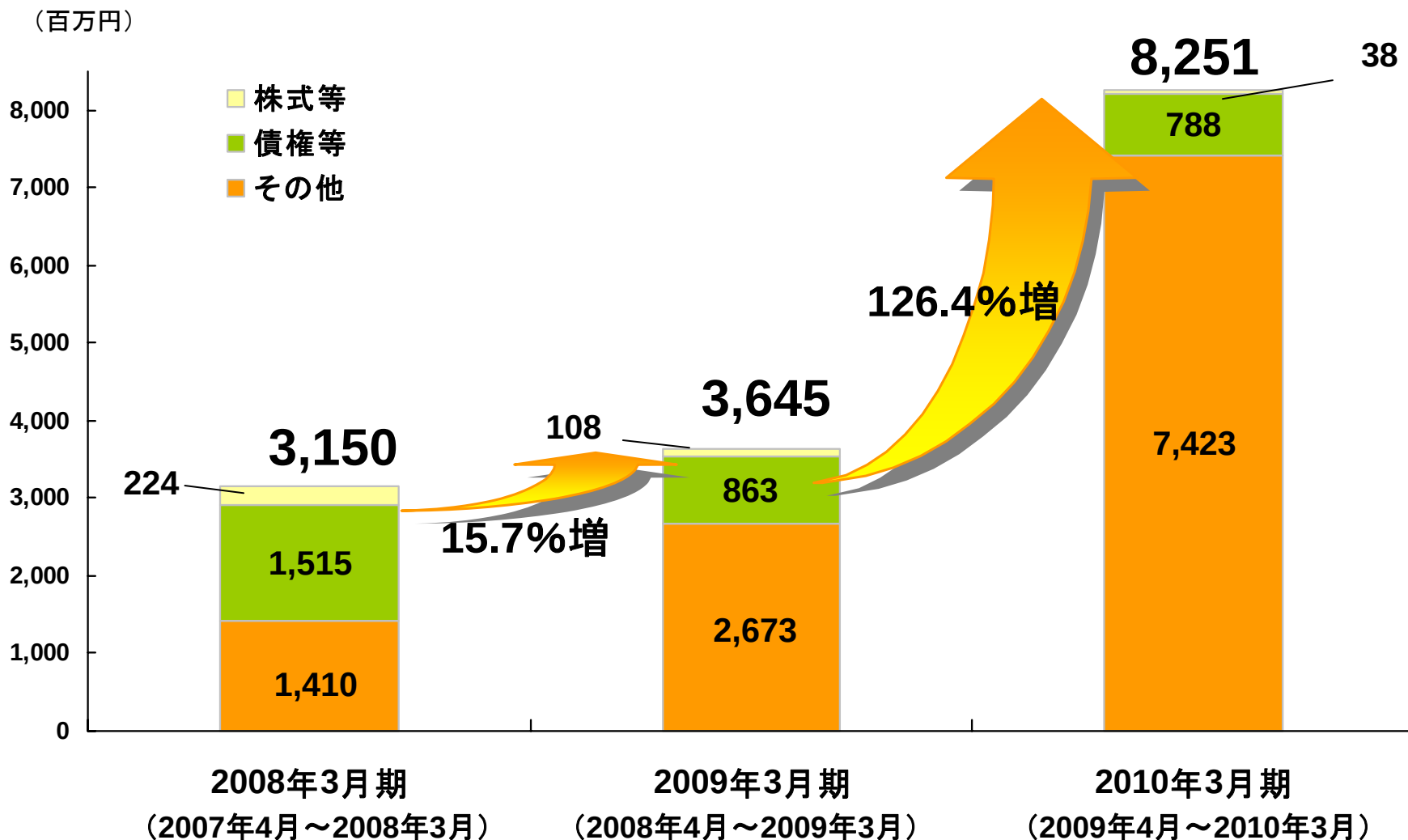


※1. 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含む。)

※2. 信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

トレーディング損益の推移(連結)

FX関連収益の増加により前期比126.4%の大幅増収



上場子会社の業績は底を打ち、回復に転じる

- ・ モーニングスターは前期比減収ながらも、コスト削減等により、**連結営業利益は前期比28.5%増**。
モーニングスター単体の営業利益、経常利益ともに過去最高益を達成(※1)
- ・ ゴメス・コンサルティングは第2四半期以降、**四半期ベースで営業黒字**となっており黒字転換を達成。
- ・ SBIベリトランスの**連結営業利益は前期比10.3%増**となり、業績は引き続き順調に伸張。

(単位:百万円、()内は前期比増減率%)

※2	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	2010年3月期 1株当たり配当 (予想)
モーニングスター	2,364 (▲15.3)	415 (+28.5)	524 (+29.2)	297 (+20.0)	600円 (50円増配)
ゴメス・ コンサルティング	393 (▲2.6)	11 (-) ※3	33 (-) ※3	26 (-) ※3	400円 (復配)
SBIベリトランス	5,024 (+14.1)	1,016 (+10.3)	1,051 (+11.6)	613 (+9.3)	700円 (100円増配)

※1 決算期変更のため、過年度を4月～3月の12ヶ月決算として計算した結果。正規決算では、平成20年3月期の15ヶ月決算が最高。

※2 モーニングスター、SBIベリトランスは連結業績、ゴメス・コンサルティングは単体の業績を掲載しております。

※3 前期の営業損益は▲45百万円、経常損益は▲35百万円、当期純損益は▲21百万円となっております。

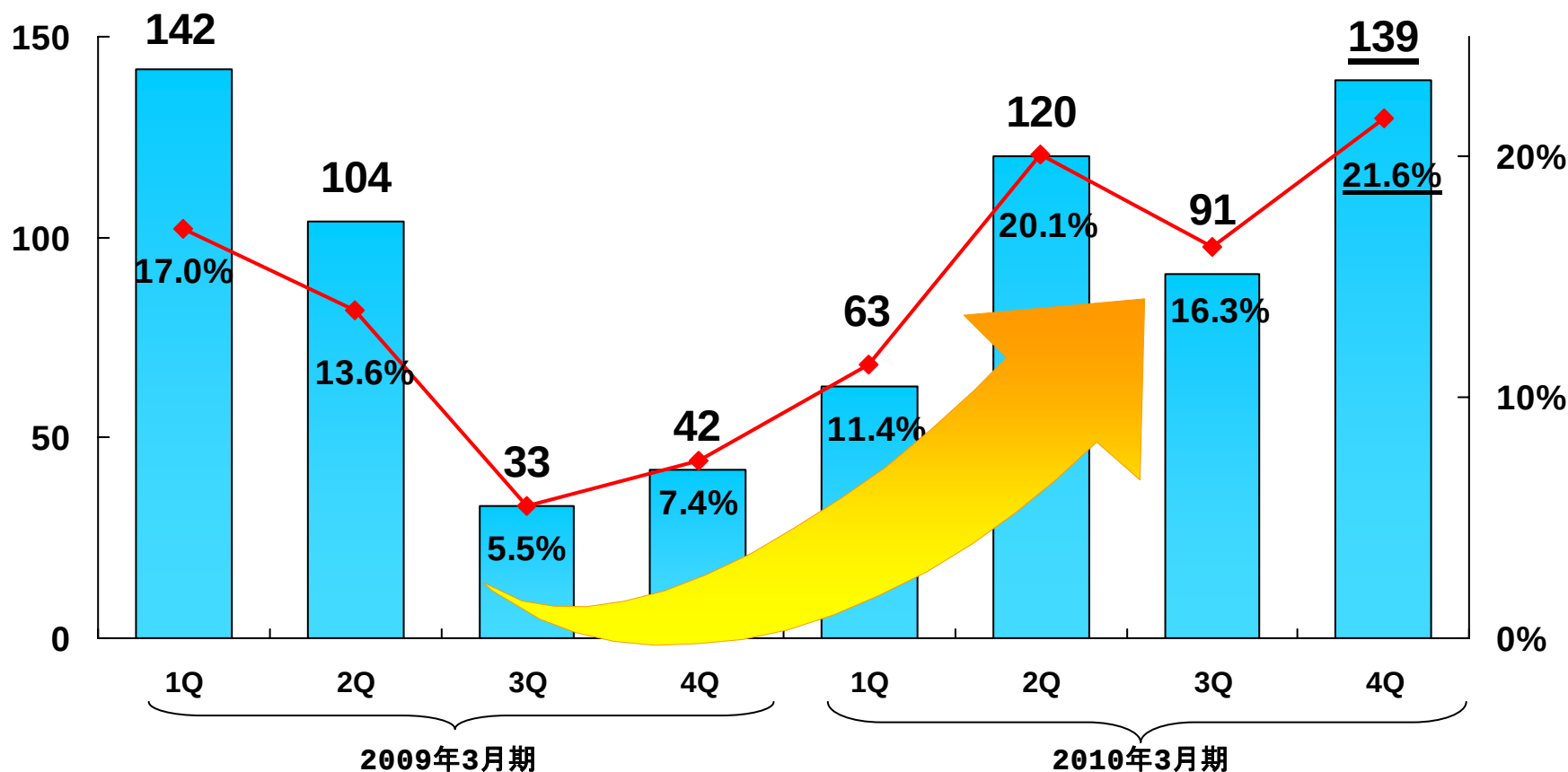
モーニングスター 連結営業利益の四半期推移

金融機関の広告・販促需要の低迷などにより売り上げは前期比15.3%減となったものの、販管費の縮小などが奏功し、**営業利益は2009年3月期第三四半期を底にV字回復し、通期では前期比28.5%増と大幅に改善**

(営業利益: 百万円)

モーニングスター 連結営業利益の四半期推移

(営業利益率: %)



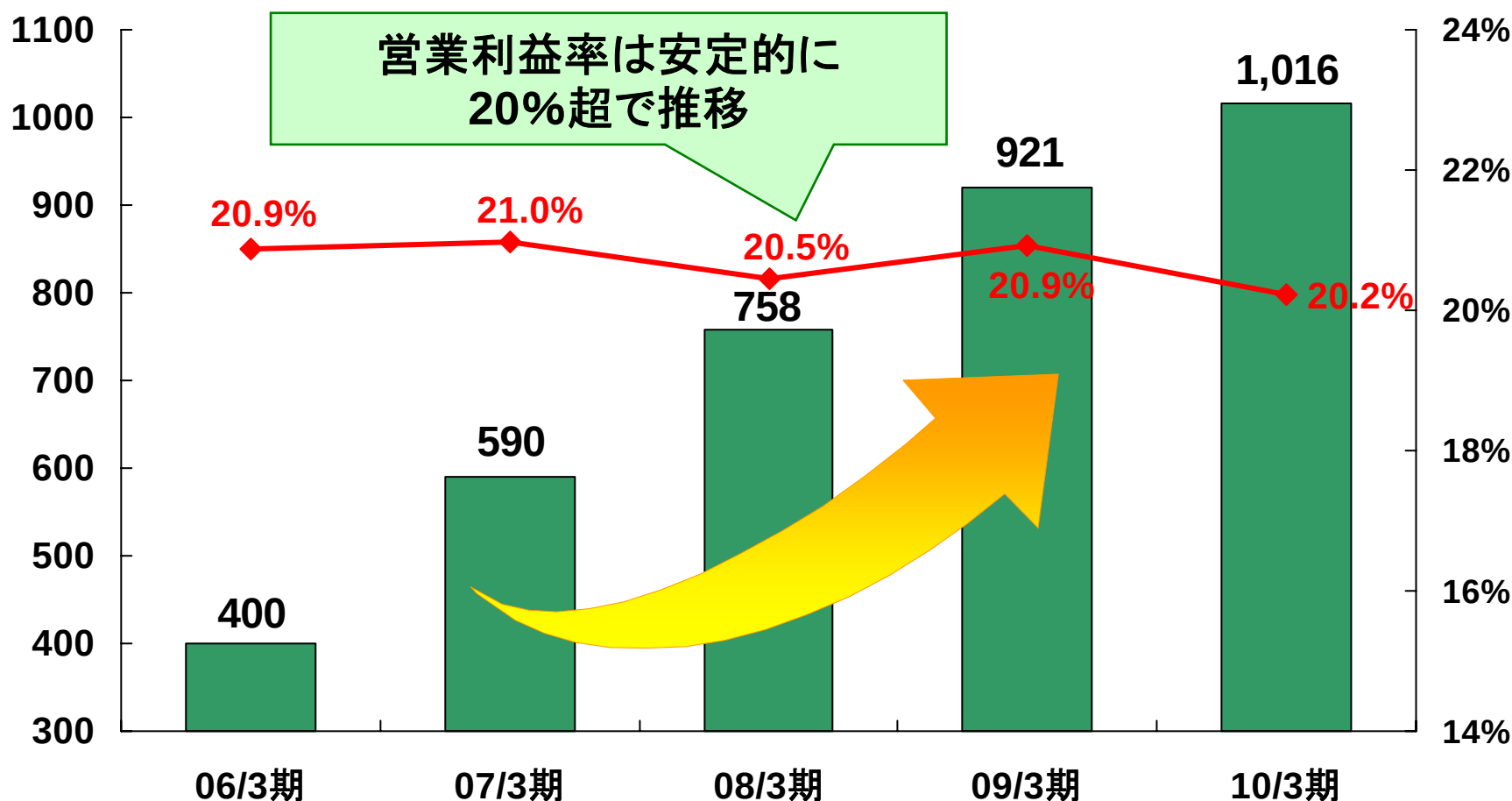
SBIベリタンスの営業利益推移

SBIベリタンスの営業利益は、
前期比10.3%増と堅調に推移

(営業利益: 百万円)

SBIベリタンスの営業利益および営業利益率推移

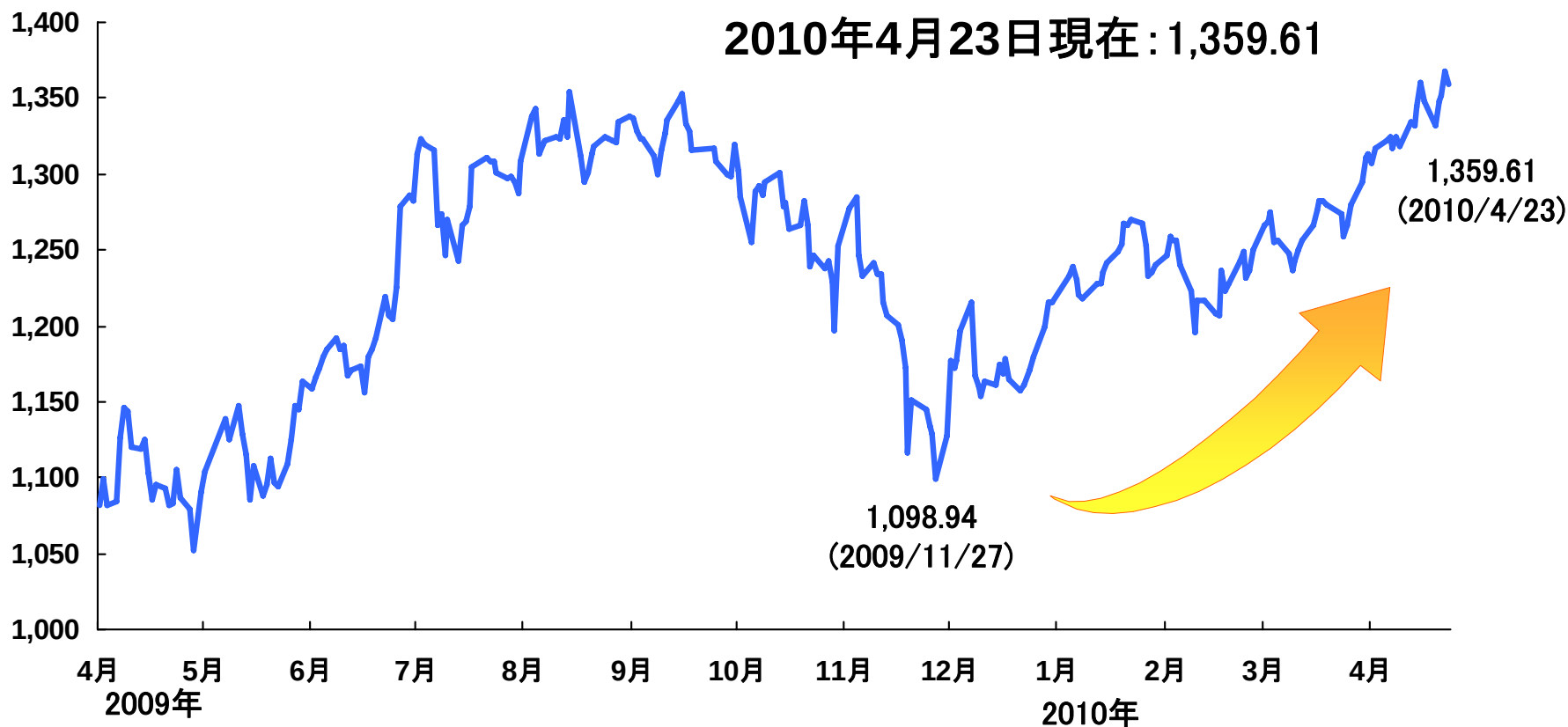
(営業利益率)



※07/3期 第3四半期より連結決算を開始

昨年11月の底打ち以降回復を見せる 国内不動産市場

東証REIT指数(配当込み)の推移(2009年4月～現在)



業績の改善が見られるグループ子会社

SBIライフリビング: 2010年3月期に黒字転換

(単位: 百万円、括弧内は前期比増減率%)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2010年3月期	5,616(▲58.1)	169(－)	70(－)	27(－)
2009年3月期※	13,411	▲483	▲666	▲747

東海地区の著しい不動産市場の低迷の影響を受け、子会社SBIプランナーズが展開する不動産関連事業における物件売却が停滞し売上高は減少。しかし、SBIライフリビング単体におけるインターネットメディア事業が堅調に推移した結果、169百万円の営業黒字を達成し、前期の▲483百万円から大幅に改善。

セムコーポレーション

不動産担保融資を手がけるセムコーポレーションでも、管理債権の圧縮が順調に進んだことから、新規融資を積極化。

2011年3月期での黒字転換を目指す。

(当期純利益: 2010年3月期実績 ▲2.0億円 → 2011年3月期見込 1.0億円)

2011年3月期の黒字転換を見込む SBIネットシステムズ

通期連結業績

(単位: 百万円、括弧内は前期比増減率%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2011年3月期 (見通し)	5,500(+26.5)	150(－)	130(－)	80(－)
2010年3月期	4,347(▲28.2)	▲433(－)	▲497(－)	▲873(－)
2009年3月期	6,055	42	47	▲327

オフショア開発の推進によるコスト圧縮等の合理化による販管費削減の効果が寄与するとともに、SBIグループの事業の拡大に伴う新規システム開発案件の受託とそのノウハウ等を活用したビジネスの拡大が期待されることから、2011年3月期での黒字転換を見込む

2. 経費削減ならびに組織再編成を中心とした 合理化の一巡と攻めの経営への移行

- (1) 経費削減の進捗状況
- (2) 2010年3月期に実施した引当金繰入
ならびに組織再編成に伴う損失処理
- (3) 証券関連事業における合理化等の成果
- (4) 事業基盤強化のために実施した買収
ならびに合併会社の設立

(1) 経費削減の進捗状況

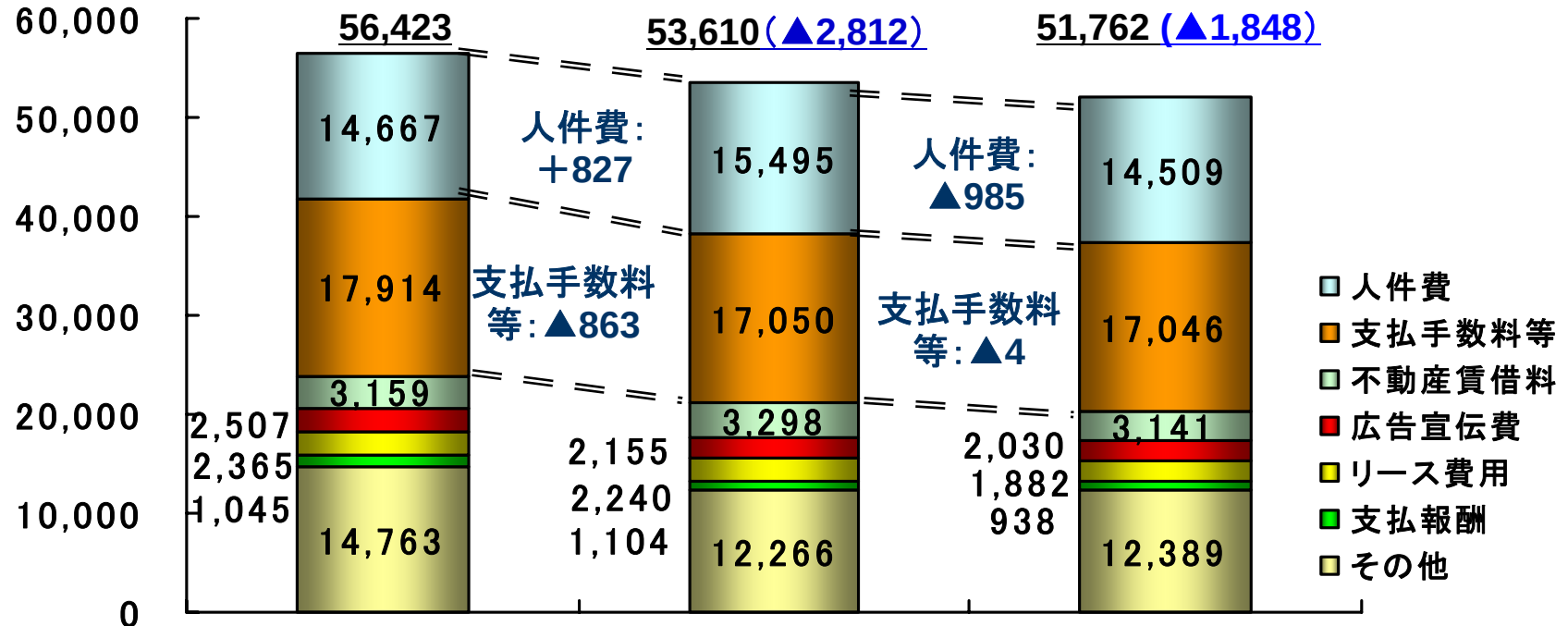
販売費及び一般管理費の推移(連結)

2008年10月より各社で経費削減担当者を設置し経費削減を強化。
2010年3月期の販売費及び一般管理費は、前期比で913百万円の減少に。

(単位: 百万円、括弧内は前期比増減額)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
販管費合計	64,616	62,885(▲1,731)	61,971(▲913)

管理可能費(償却費及び引当金繰入を除く)



- 人件費
- 支払手数料等
- 不動産賃借料
- 広告宣伝費
- リース費用
- 支払報酬
- その他

償却費等

{ のれん償却、固定資産償却費、貸倒引当金繰入 他 }

2008年3月期

8,192

2009年3月期

9,274(+1,081)

2010年3月期

10,209(+934)

※

※増加要因の大半は 08年8月のSBI証券完全子会社化に伴い新たに発生したのれん償却

(2) 2010年3月期に実施した引当金繰入 ならびに組織再編成に伴う損失処理

【引当金繰入等の計上】

2010年3月期合計 83億円(内、特別損失20億円)

① 投資損失引当金繰入(計 31億円):

- 韓国KTIC Holdings株式に対して26億円
創業者が無断で会社資産を担保に供する等の不当行為により企業価値が著しく毀損した為、投資額全てを計上。

② 貸倒引当金繰入(計 43億円):

- ゼファー社向け貸付金に対して15億円(特別損失)
- SBIイコール・クレジット 11億円、SBIカード 6億円(うち特別損失2億円)

③ 利息返還損失引当金繰入(計 8億円):

- SBIイコール・クレジット 5億円、SBIカード 3億円

経営の一層の効率化を目指して実施した SBIグループの組織再編成

【事業撤退】

- SBIフューチャーズ(2010年3月期 営業損失:3億円)

国内商品先物市場の市場規模縮小等、事業環境が著しく悪化している為、商品取引受託業務を廃止し(2009年7月)、株式交換により完全子会社化(翌8月)。さらに経営資源の効率化ならびにSBI証券のFX取引業務強化の為、2010年4月1日付でSBI証券と合併。

【売却】

- SBIアクサ生命保険(2010年3月期 営業損失:2億円)

今後の事業戦略について当社とアクサ ジャパン ホールディングとの間で考え方の相違が生じた為、当社出資持分すべてを同社へ売却し(2010年2月16日)、生命保険事業からは一時撤退。なお、売却に伴う特別利益は約8億円を計上(2010年3月期)。

- SBIカードプロセッシング(2010年3月期 営業損失:2億円)

ノン・コア事業であることからカード事業と切り離し、合併パートナーであったSilverlake Axis Limitedへ保有株式を譲渡(2009年11月)。

【事業効率を高めるための事業移管】

- SBIイコール・クレジット

貸付業務を停止し事業縮小を図るとともに、関連する事業を一体的に運営することで事業効率を高めることを目指し、SBIカードと統合(2010年1月12日)。

(3) 証券関連事業における合理化等の成果

SBIリクイディティ・マーケットの活用により SBI証券におけるFX取引の売買代金は大きく拡大

ネット証券大手4社※1の外国為替保証金取引売買代金の推移

(単位:億円)

—◆— SBI —■— マネックス
-▲- 松井 —×— カブコム

オンライン証券各社の 外国為替保証金取引口座数

(2010年3月末現在)

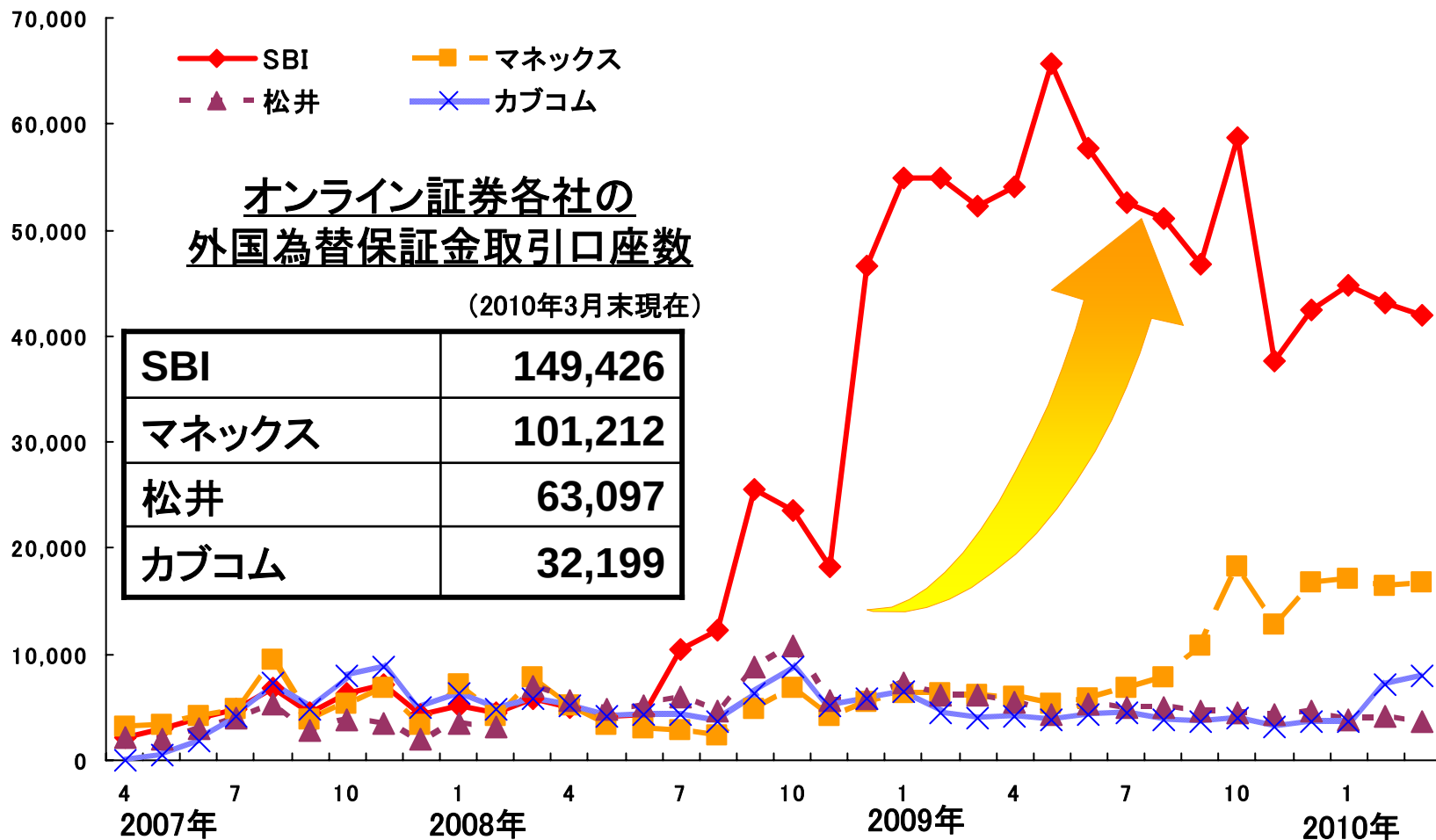
SBI	149,426
マネックス	101,212
松井	63,097
カブコム	32,199

2010年3月の
売買代金:
SBI※2
4兆1,943億円

マネックス
1兆6,693億円

カブコム
8,001億円

松井
3,648億円



※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブコム証券の計4社

※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FX α』の売買代金合計

SBIリクイディティ・マーケットの設立により これまで外部に流出していた収益機会も確保

2008年11月17日の営業開始から短期間で、
連結業績に大きく貢献する子会社に成長

【SBIリクイディティ・マーケットの収益貢献】

(単位: 億円)

	2009年3月期			2010年3月期				
	3Q※1	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
営業収益(売上高)	5.5	23.5	29.0	28.2	27.9	25.4	<u>24.2</u>	<u>105.7</u>
内、SBI証券の トレーディング益 (SBI証券: 営業利益)	3.5	14.9	18.3	17.9	17.5	15.9	<u>14.8</u>	<u>66.2</u>
営業利益	1.1	7.3	8.4	8.6	8.4	7.5	<u>6.3</u>	<u>30.8</u>

※1 営業期間は11月17日からの約 1.5ヶ月間

上場FX専業会社との業績比較

(単位:百万円)

SBIリクイディティマーケット (2008年11月17日営業開始)	2009年3月期 通期	2010年3月期		時価総額 (4/26現在)
		3Q累計	通期	
営業収益	2,900	8,153	10,574	—
営業利益	803	2,450	3,081	

マネーパートナーズグループ(大証ヘラクレス上場)

営業収益	10,772	7,307	5/10 発表予定	10,480
営業利益	4,332	1,410		

FXプライム(ジャスダック証券取引所上場)

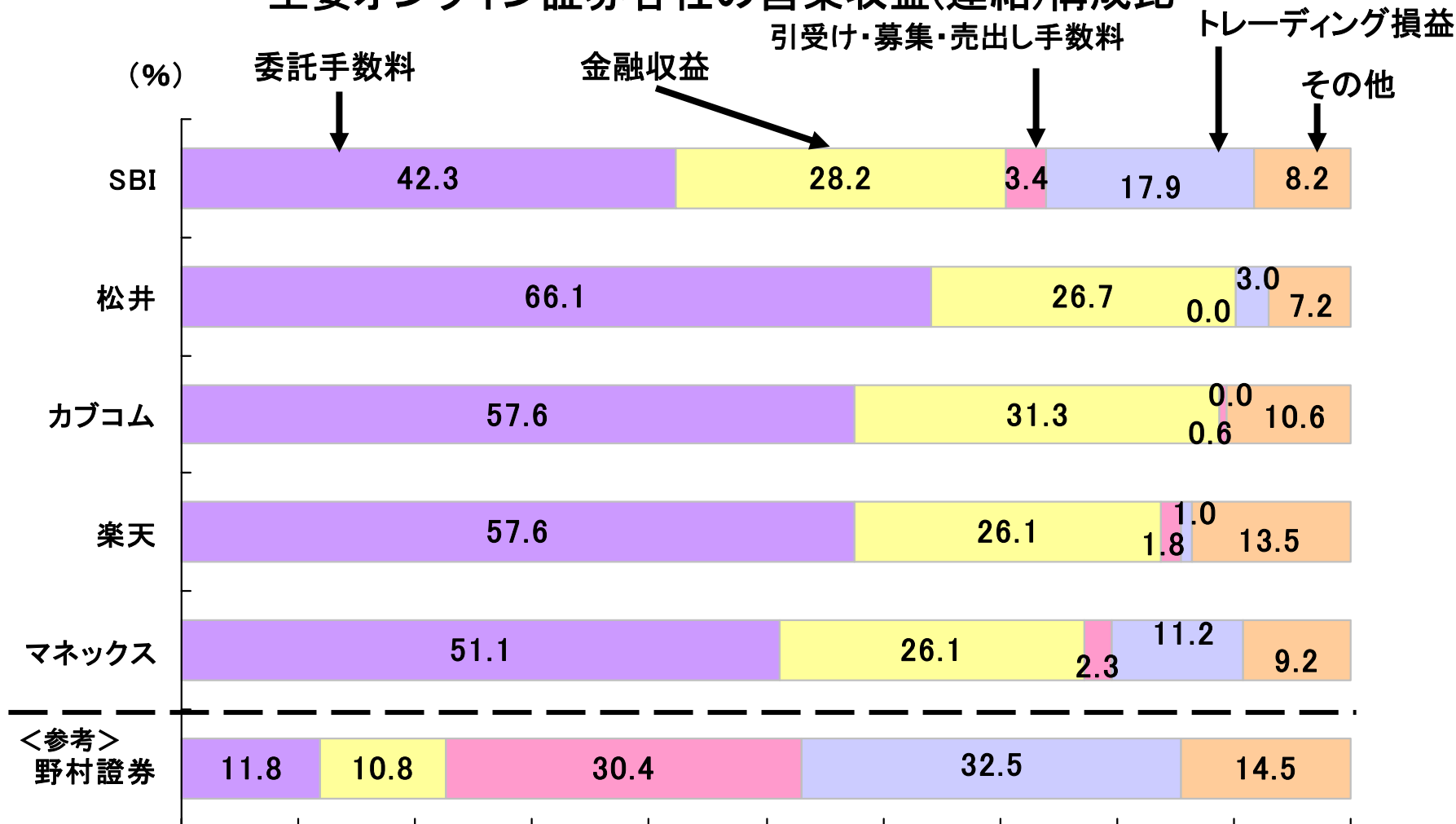
営業収益	5,835	2,645	5/14 発表予定	3,088
営業利益	2,470	▲2		

マネースクエア・ジャパン(大証ヘラクレス上場)

営業収益	1,410	849	5/13 発表予定	1,174
営業利益	48	▲190		

商品・サービスの多様化により、 SBI証券の営業収益に占める委託手数料の比率は42.3%まで低下

主要オンライン証券各社の営業収益(連結)構成比



※出所: 各社ホームページ、決算資料(野村證券は国内基準の決算書より抽出)

※SBI証券以外2010年3月期第3四半期累計決算数値を元に作成

(4) 事業基盤強化のために実施した買収 ならびに合併会社の設立

韓国最大のベンチャーキャピタルグループの経営権を取得

～韓国投資会社2社をアジアにおける投資事業拡大への布石に～

Korea Technology Investment Corporation (KTIC、韓国KOSDAQ上場、当社約35%出資)

- ・韓国最大のベンチャーキャピタルであり、運用資産規模は3,000億韓国ウォン
- ・1986年に韓国初のVCとして設立され、KOSDAQ上場企業の約10%を育成
- ・設立来IRR(投資家利回り)平均は17%

KTIC GLOBAL INVESTMENT ADVISORY CO., LTD (韓国KOSDAQ上場、当社約29%出資)

- ・韓国金融市場で注目を集める金融商品であるSPACのマーケットリーダー
- ・すでに同分野で3本のファンド設立を進める(1本はすでに設立済)

- 
- ・ 2社それぞれのグループ出資比率を40～50%程度へ高める予定
 - ・ 今後はアジア地域における投資事業を拡大

2010年2月にサーチナを子会社化し、 グローバル金融コンテンツ事業の一角へ

SBI証券

外国株取引口座数
142,477口座 (※1)

金融商品 (※1)

- ・中国株式: 218銘柄
- ・中国関連ETF: 47本
- ・中国関連投信: 21本

金融情報

速報・分析記事
リサーチ



月間PV: 9311万
月間UU: 421万 (※1)

参考: ヤフーファイナンスの月間UU: 550万
(Google AdPlannerにおける推計)



※1 2010年3月末現在

中国国営新華通信社グループの中国証券報と 合併会社設立に関する覚書を締結

中国証券報社

国営新華通信社グループ



SBI Holdings

合併会社設立に関する覚書締結(2010年3月)

新合併会社では、中国証券報社と新華通信社の情報網、
上場企業データベース(18年分)及びファンドデータベース(10年分)を活用しながら
インターネットを通じて中国経済・金融情報の日本への発信等を行う予定

中国証券報社について

- 中国国営新華通信社グループの経済専門紙で中国最大の発行部数(1日100万部)を誇る
- 中国の政府機関により1,200社以上の上場会社等の情報開示の公式媒体として指定
- 北京、上海、深セン等の14の省や直轄市にある支局と新華通信社の世界の支局を通じて情報を収集



ガリバーグループの信販子会社、 株式会社ジー・ワンクレジットサービスの全株式取得



2009年10月包括的業務提携

ジー・ワンファイナンシャルサービス社※の信販子会社で
あるジー・ワンクレジットサービス社の発行済株式全てを
SBIホールディングスが取得予定

※ガリバーインターナショナルが100%出資する金融子会社



中古車販売店を中心とした約2,000社の加盟店網を通じて、
主力商品である自動車ローンを顧客に提供。
2010年2月現在で約4万1千人の顧客基盤を有する。

3. 今後の新たな成長に向けた積極的な事業展開

- (1) 新たな経営戦略のもとで展開する
金融サービスの5つのコア事業
- (2) 今後の成長に向けて継続する積極投資

(1) 新たな経営戦略のもとで展開する 金融サービスの5つのコア事業

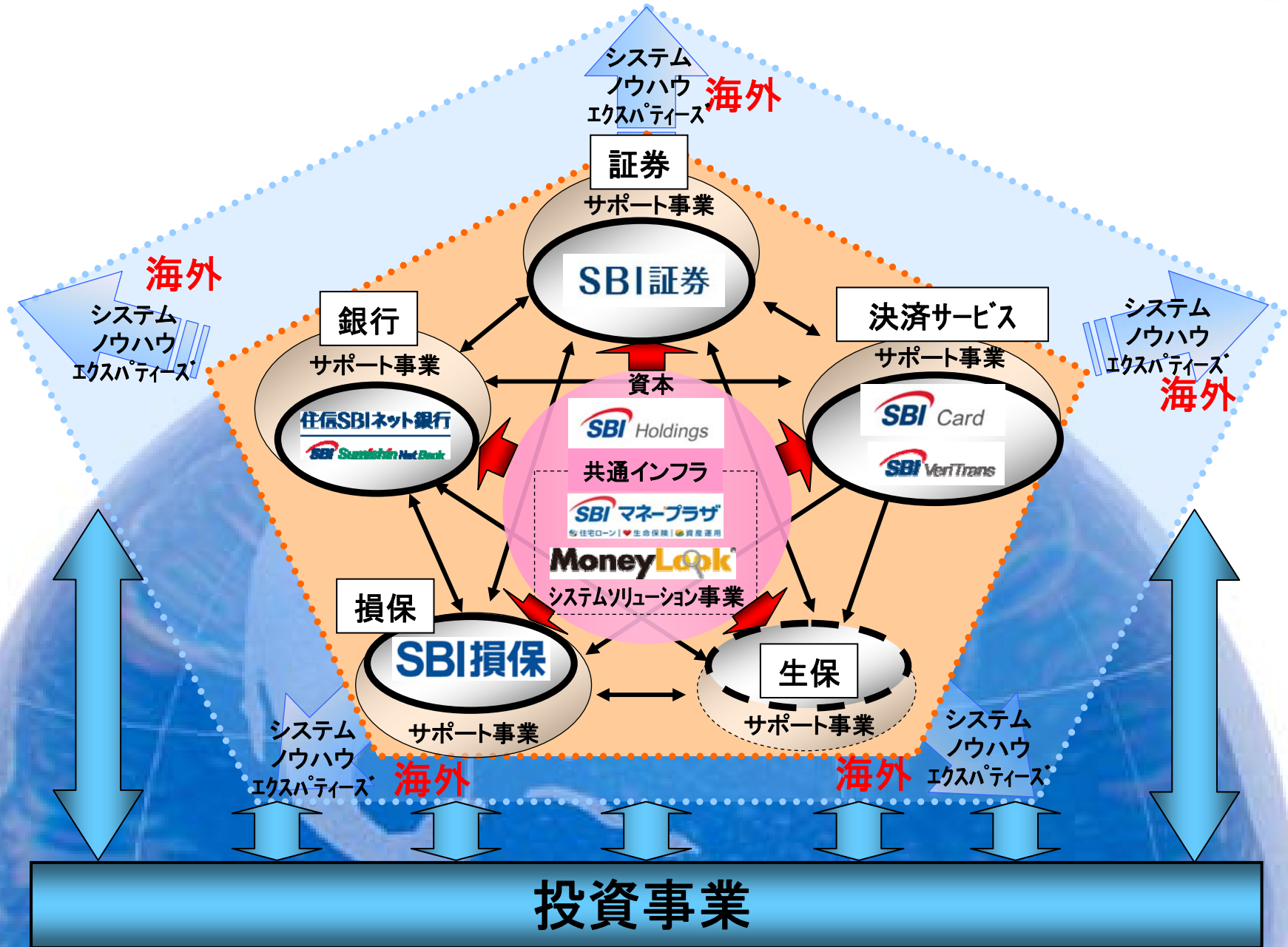
金融サービス事業におけるペンタゴン経営①

1. 形成された金融生態系のうち、「証券」、「銀行」、「損害保険」、「生命保険」^(注)、「決済サービス」を金融サービスの5つのコア事業とする
(注) 生保事業は、1年から1年半後の再参入に向けて準備を開始
2. コア事業間を相互に連関させシナジーを発揮することで、グループ全体の飛躍的な成長を促す
3. 各コア事業を中心に、各コア事業のサポート機能をもつ関連企業・事業を配置し、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追及することで、競合他社との差別化を図り、各コア事業の飛躍的な成長を促す

金融サービス事業におけるペンタゴン経営②

4. 5つのコア事業の成長を加速させるインフラ事業としてSBIマネープラザなどのリアルチャネルを日本全国に展開(2010年度早期にグループ合計200拠点達成を目指す)し、ネットとリアルの融合を進めるとともに、グループの内外に係らず「中立的な立場」で、顧客にとって比較優位な商品を選別し提供することにより、「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す
なおSBIマネープラザでは、会計士、FP等による「相談コーナー」の開設に向けて準備を開始
5. 日本で蓄積してきたコア事業のシステム、ノウハウなどを、海外新興国の経済発展の段階にあわせて順次移出することで、新興諸国における金融サービス事業の展開をすすめる

金融サービス事業におけるペンタゴン経営の概念図



～200万超の口座を有する圧倒的No.1のリアルBased onインターネット証券～

サポート企業、関連事業及び海外関連商品

【サポート企業】

- SBIリクイディティ・マーケット(株): 為替証拠金取引プラットフォーム
- SBIジャパンネクスト証券(株): 日本最大のPTS市場として最良執行取引を促進

【金融コンテンツ事業】

- モーニングスター(株): 投信の格付情報及び経済ニュースの提供。及び米モーニングスター本社作成の米国、英国、スイス、中国、インド、ブラジル株レポートの配信
- SBIファンドバンク(株): 投資信託に特化し、独自の分析情報等も提供する金融商品仲介業者
- ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株):
独自の視点の記事を配信する「WSJ日本版」サービス開始
- サーチナ(株): 日本最大の中国情報サイト「サーチナ」を運営

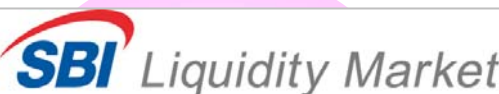
【海外商品の取り扱い】

- SBI証券では、米国株(Interactive Brokersと提携)、韓国株(E*Trade Securities Co Ltdと提携)、中国株(Kingswayと提携)、ロシア株(METROPOLと提携)などを取り扱うとともに、米モーニングスター本社作成のリサーチレポートなどを提供。

SBI証券を中心に多様な証券関連サービスを提供



グループシナジーを最大限に発揮することで、
差別化による競争力強化と更なる成長を目指す



主要オンライン証券最多の
20通貨ペアでのFX取引に
係るマーケットインフラを提供

Synergy



日本最大規模のPTS市場
「ジャパンネクストPTS」
を運営
(08年10月～昼間取引も開始)

Synergy

SBI証券

オンライン証券最大の口座数

約205万口座
(10年3月末)

Synergy

Synergy

Synergy

Synergy



投資信託の評価および
各種金融情報の提供



投資信託に特化した
金融商品仲介業



株式・為替市場に多大な
影響を与える海外のニュース・
記事を、インターネットを
通じて日本語で提供

Synergy

Synergy



日本最大の中国情報サイト
(月間9,311万ページビュー
月間421万ユニークユーザー)
※2010年3月現在

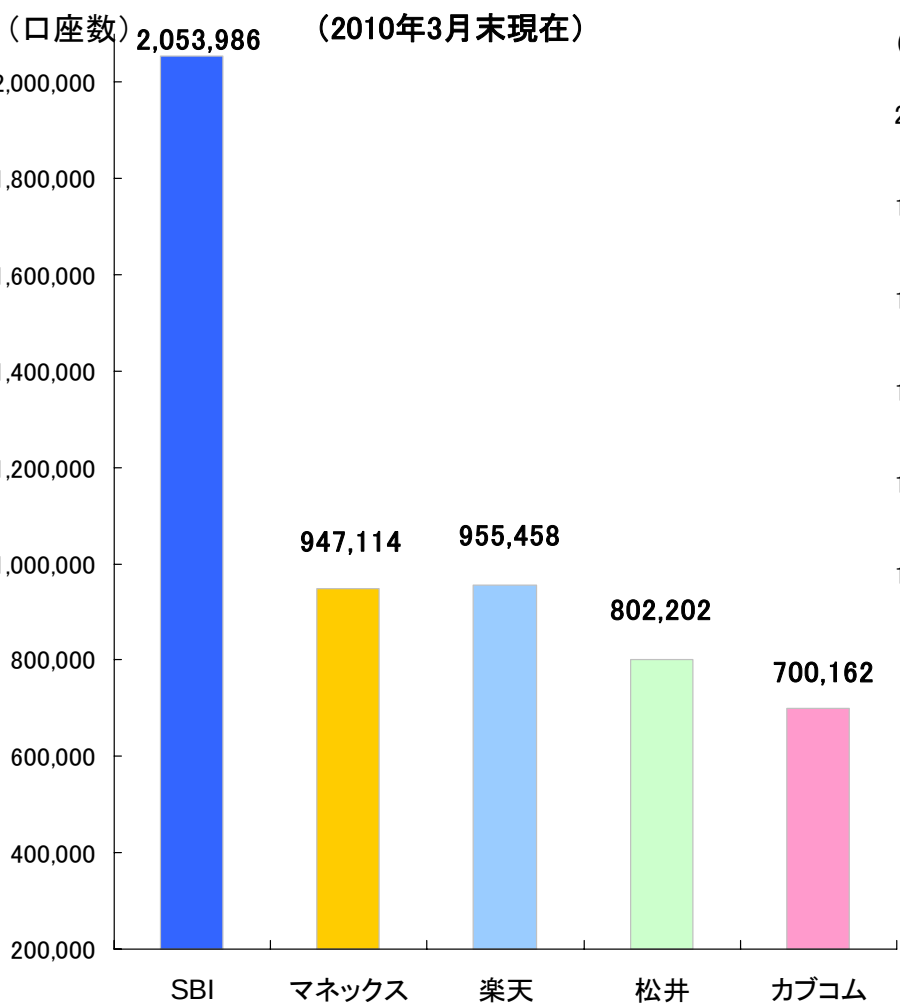
Synergy

主要オンライン証券の口座数比較

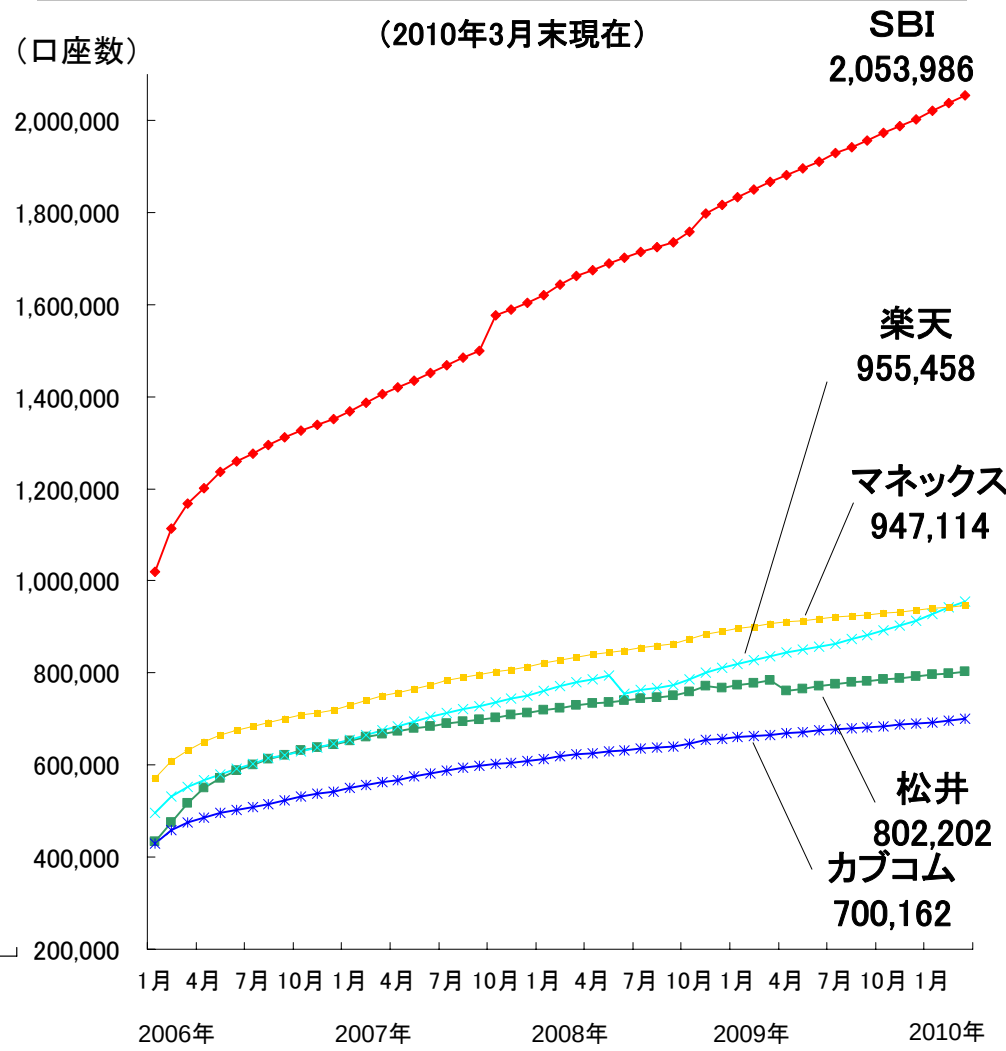


2009年12月に、SBI証券はオンライン証券で初めて口座開設数200万口座を突破

主要オンライン証券5社の口座数



主要オンライン証券5社の口座数推移

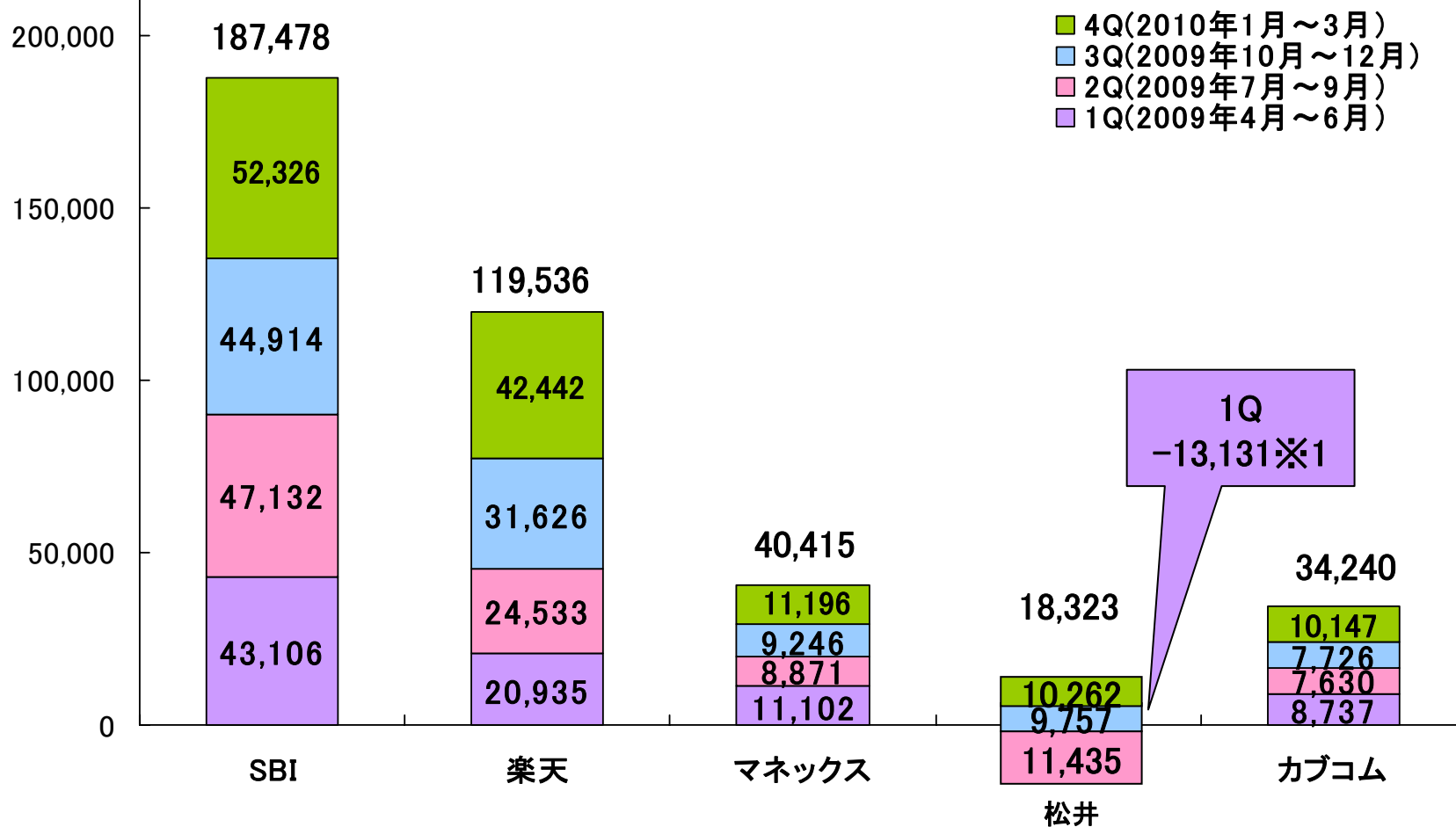


出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

主要オンライン証券の獲得口座数比較

(獲得口座数)

2009年4月～2010年3月の1年間の獲得口座数

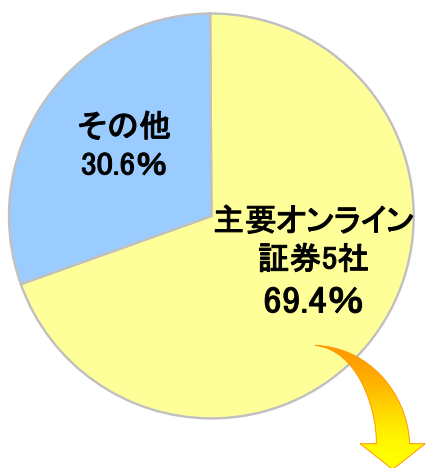


出所: 各社ホームページ等公表資料より当社集計

※1. 松井証券は2009年4月に一部不稼働口座(28,846口座)の閉鎖を実施

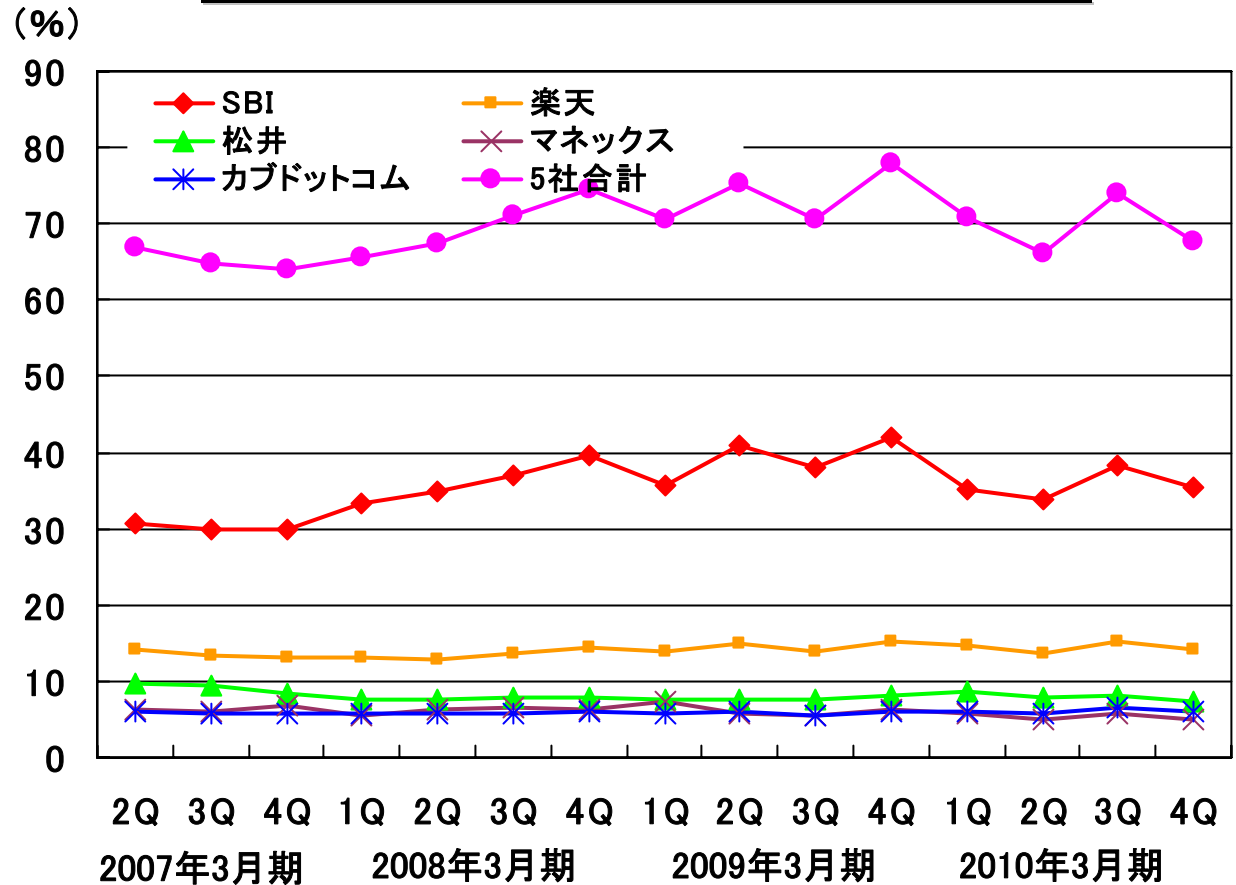
主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

2010年3月期 累計シェア
(2009年4月～2010年3月)



SBI証券	35.4%
楽天証券	14.4
松井証券	8.1
カブドットコム	6.0
マネックス	5.5

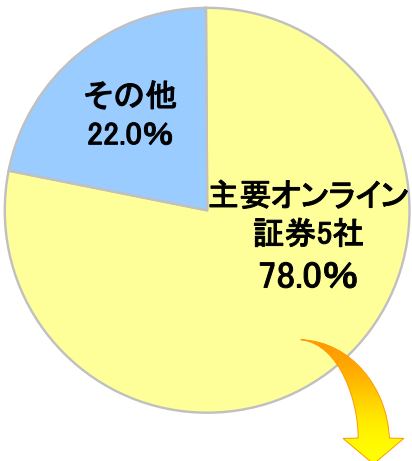
個人株式委託売買代金シェアの四半期推移



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
SBI証券はインターネット取引のみで算出

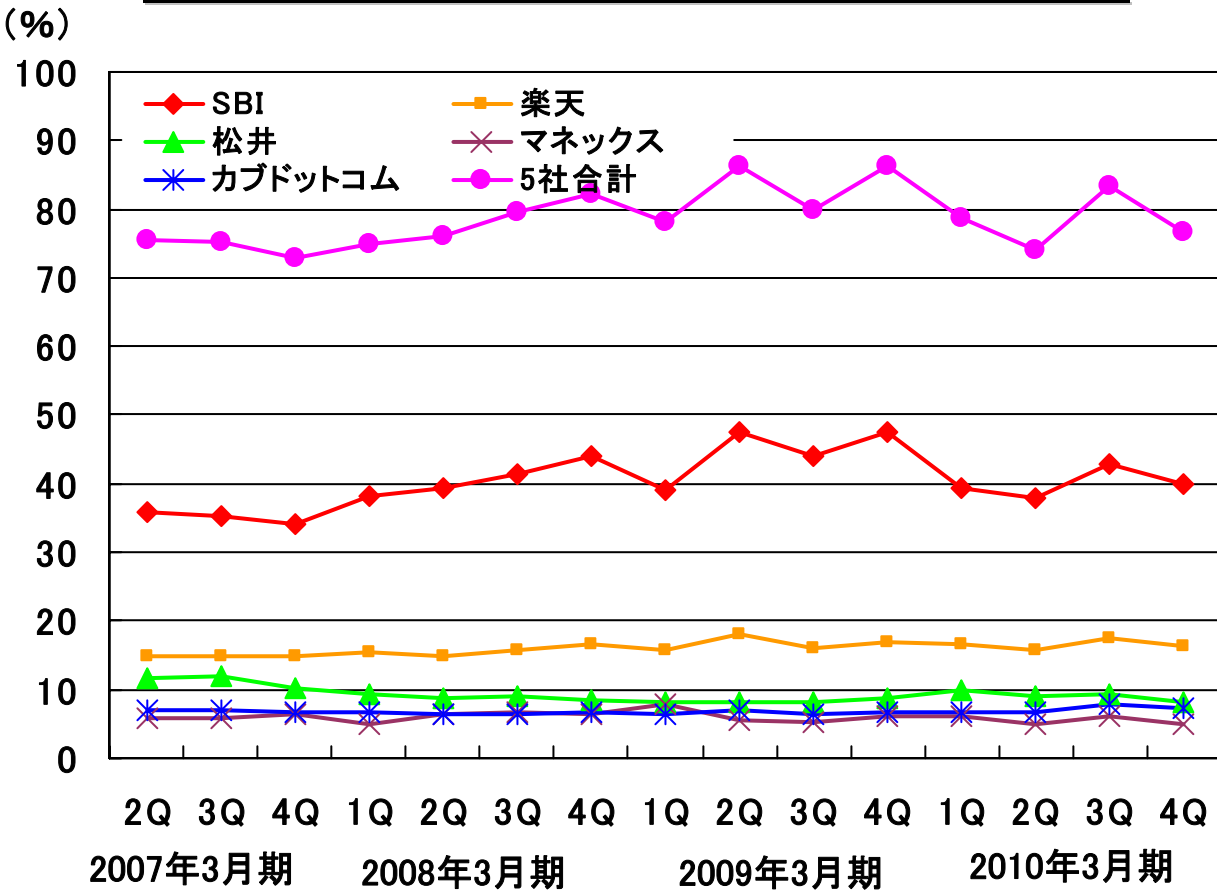
主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

2010年3月期 累計シェア
(2009年4月～2010年3月)



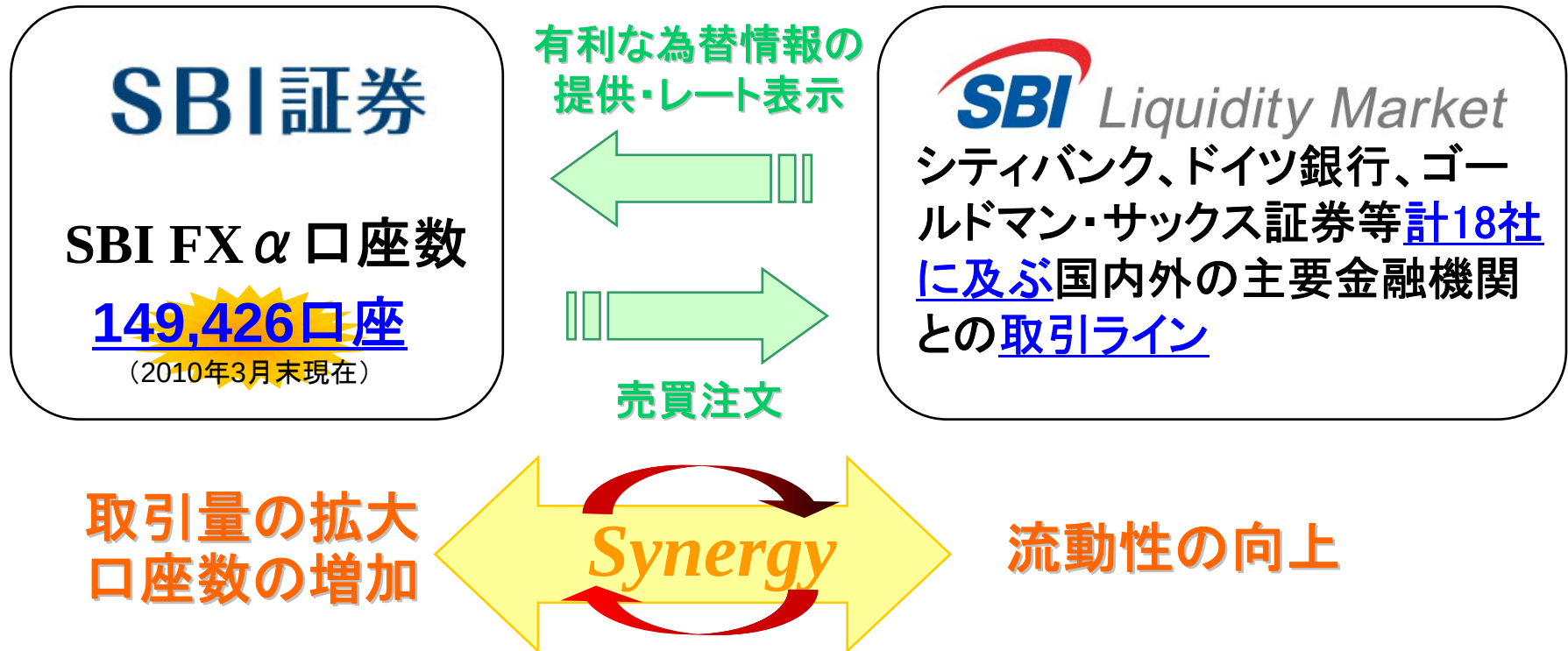
SBI証券	39.8%
楽天証券	16.4
松井証券	9.1
カブドットコム	7.2
マネックス	5.5

個人信用取引委託売買代金シェアの四半期推移



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
SBI証券はインターネット取引のみで算出

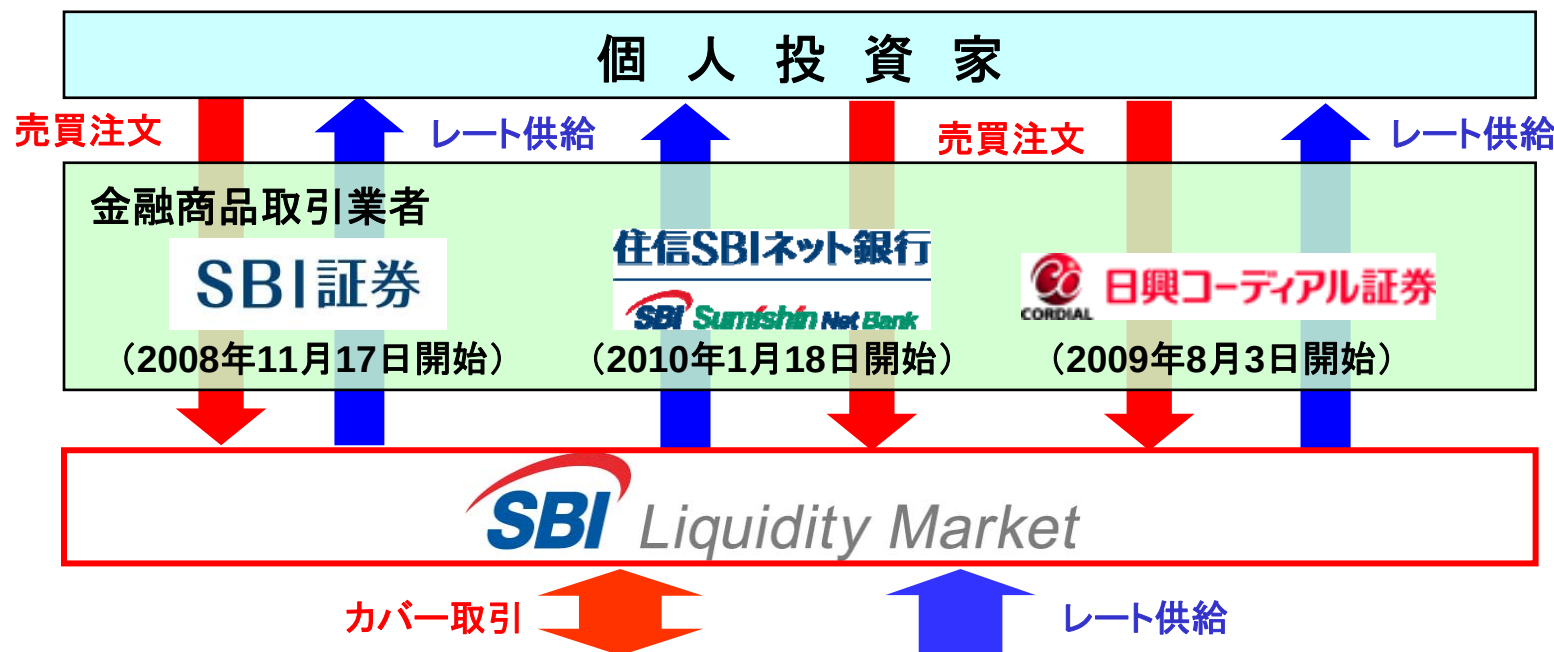
SBIリクイディティ・マーケットにおける流動性の拡大が 個人投資家にさらなる利便性の向上をもたらす



SBI証券の取引量の拡大により、SBIリクイディティ・マーケットの流動性が高まる。流動性が高まれば、顧客はより利便性の高いFX取引の環境を得られ、個人投資家のFX取引の市場規模がますます大きくなる。

国内外の主要金融機関計18社※の カウンターパーティ群により、安定した取引機会を提供

(※ この他、1金融機関と交渉中)



カウンターパーティ(国内外の主要金融機関18社)

- | | | |
|------------------|------------------|----------------------|
| • クレディ・アグリコル銀行※1 | • スタンダードチャータード銀行 | • みずほコーポレート銀行※1 |
| • クレディ・スイス銀行※1 | • ドイツ銀行 | • 三井住友銀行 |
| • ゴールドマン・サックス証券 | • 野村証券※2 | • 三菱東京UFJ銀行 |
| • コメルツ銀行 | • バークレイズ銀行 | • モルガン・スタンレー証券 |
| • JPモルガン・チェース銀行 | • バンク・オブ・アメリカ※1 | • UBS銀行 |
| • シティバンク | • 香港上海銀行※1 | • ロイヤルバンク・オブ・スコットランド |

※1. 2009年度から新たにカウンターパーティとして参加

※2. 2010年度から新たにカウンターパーティとして参加

ジャパンネクストPTSによる顧客の利便性向上が SBI証券の顧客基盤拡大に寄与

SBI証券

2007年8月より夜間取引を開始／2008年12月より昼間取引を開始



取引機会の拡大



日本で圧倒的
最大規模の
私設取引市場

東京証券取引所等

それぞれの市場にアクセスして売買注文を出す



市場ごとに売買価格は異なるため、有利な価格
に気付いた顧客がPTS市場を利用

SBI証券:

PTS利用者が増加

(累計PTS口座数: 220,674口座)※

口座数が増加

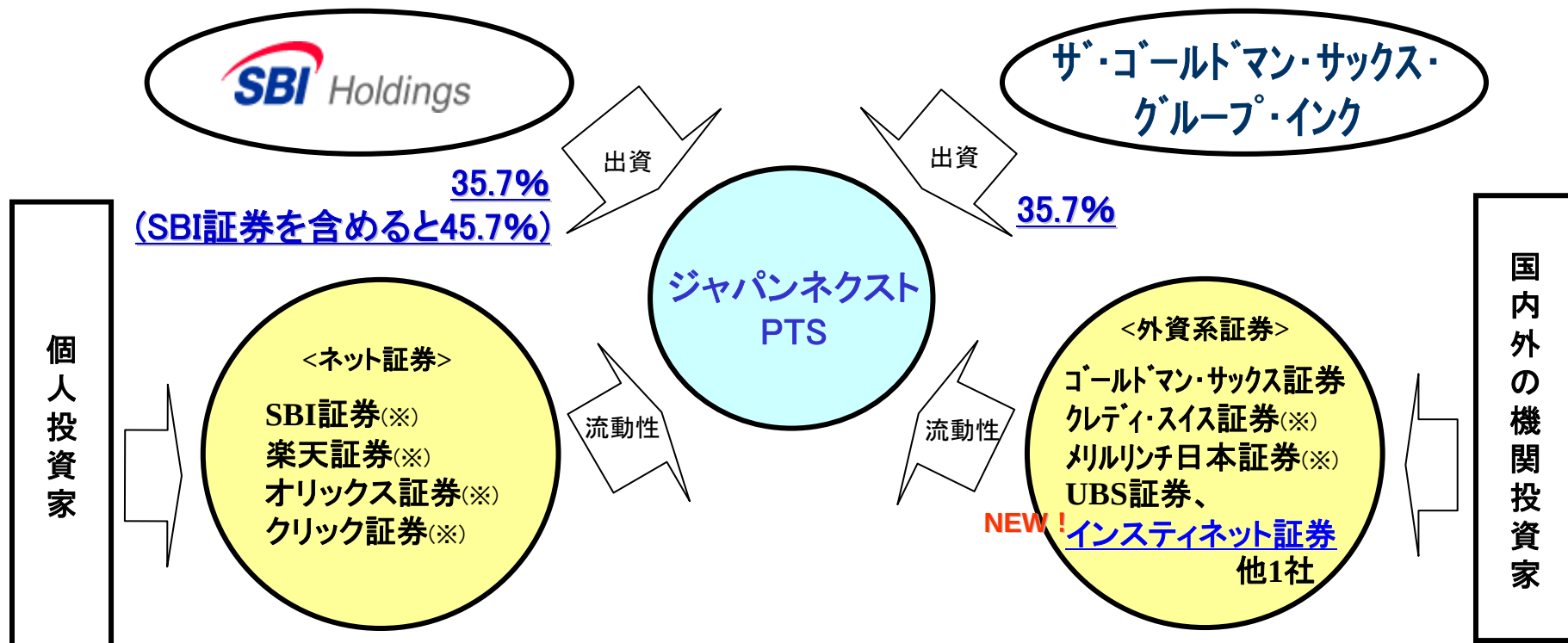


ジャパンネクストPTS
の取引拡大

～SBI証券のPTS事業は黒字を堅持～

新たな接続証券会社の参加により期待される ジャパンネクストPTSの取引拡大

～投資家にとってより多くの取引機会を提供、インスティネット証券が新規接続を開始～



ロイター・QUICKに加え、7月よりBloomberg、モーニングスターにおいても
マーケットデータの配信開始を予定

今後外資系5社・日系2社が新たな取引参加を予定しており、
今夏以降の取引者数は合計17社以上に

中国情報の拡充により グローバル金融コンテンツ事業を一層強化

サーチナ
中国等の海外情報

モーニングスター・株式新聞
日本株・投資信託情報

米国モーニングスター
米国、英国、スイス、中国、
インド、ブラジル株レポートを
モーニングスターに配信

WSJ日本版
独自視点の海外経済情報

2009年12月
サービス開始

THE WALL STREET JOURNAL.
ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 japan.WSJ.com

※ 時差の関係上、世界で
2番目の早さで最新の情
報を日本語にて閲覧す
ることが可能

1998年8月 ウェブページ開設

MORNINGSTAR

2010年2月 子会社化

月間PV: 9,311万
月間UU: 421万 (※1)

参考: ヤフーファイナンスの月間UU: 550万
(Google AdPlannerにおける推計)

中国証券報
新華社ネットワークを活用した
情報提供

2010年3月 JV設立で基本合意

※1 2010年3月末現在

～開業から2年5ヶ月弱で預金残高が1兆円を突破したネット銀行～

サポート企業、関連企業及び海外展開

【サポート企業】

- SBIオートサポート(株): 自動車販売店を通じた金融サービス提供支援
- SBIレセプト(株): 診療報酬債権ファクタリング
- セムコーポレーション(株): 不動産担保融資および保証業務

【関連企業】

- SBIモーゲージ(株): 住宅金融支援機構【フラット35】販売代理店網を構築
住宅ローン実行残高は10年2月末に6,000億円を突破

【海外における銀行事業】

- ティエン・ホン銀行(ベトナム): 08年5月開業、09年8月に20%持分を取得
- プノンペン商業銀行(カンボジア): 08年9月開業、出資比率40%
- オビ銀行(ロシア): 親会社のMETROPOLと50%出資で基本合意

順調に拡大する住信SBIネット銀行の顧客基盤

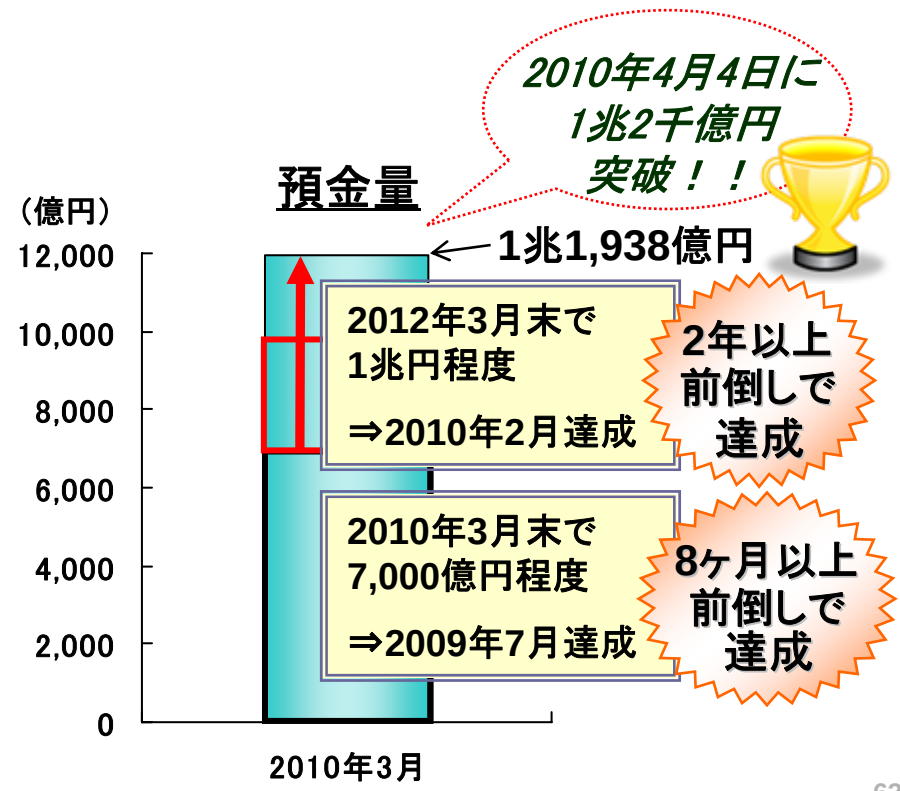
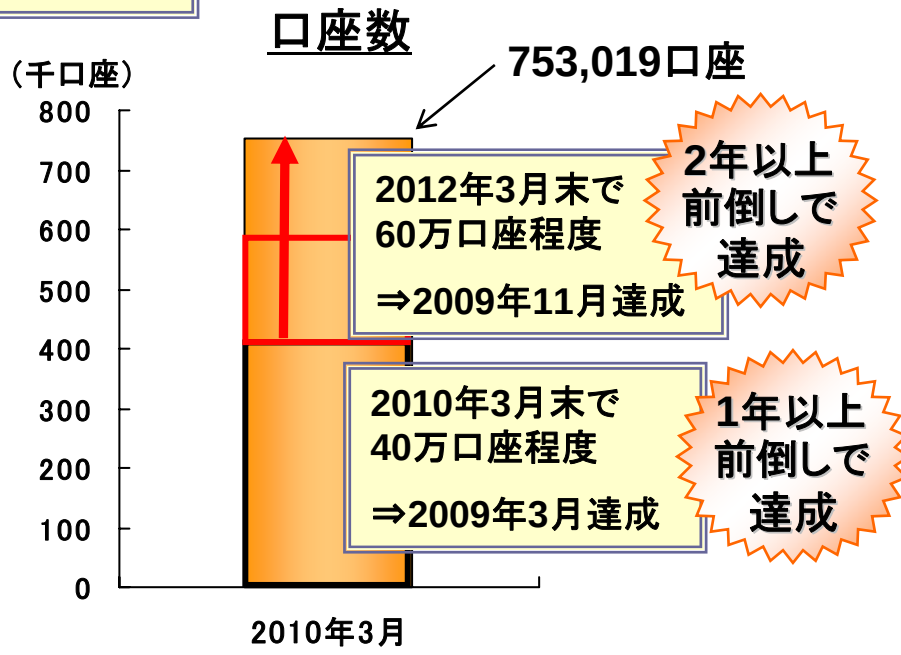


2010年3月末時点 ※速報値、()内は2010年4月25日時点の速報値

口座数 :	753,019口座	(771,445口座)
預金量 :	1兆1,938億円	(1兆2,342億円)
貸出金残高 :	4,322億円	(4,395億円)
(住宅ローン+ネットローン)		

<2010年3月末での目標達成状況>

開業時目標



預金残高は開業から約2年半で1兆2千億円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する手数料無料でのATM入出金・振込取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、2007年9月24日の開業から約2年半で預金残高が1兆2千億円を突破した。

各行が預金残高1兆2千億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が 1,000億円を 超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高が 1兆2千億円 を超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高 (注2)
イーバンク銀行	2001/7/23	2003/10/1～ 2004/3/31	801～ 983日	—	—	6,962億円
ジャパンネット銀行	2000/10/12	2002/10/1～ 2003/03/31	720～ 901日	—	—	4,492億円
ソニー銀行	2001/6/11	2002/3/1～ 2002/03/31	264～ 294日	2008/6/1～ 2008/6/30	<u>2,548～</u> <u>2,577日</u>	15,100億円
住信SBIネット銀行	2007/9/24	2007/11/19	57日	2010/4/4	<u>924日</u>	12,342億円

- ・2008年8月に4,000億円突破！⇒ 2008年9月末(開業から1年)にはジャパンネット銀行を抜く
- ・2009年7月に7,000億円突破！⇒ 2009年7月末(開業から2年足らず)にはイーバンク銀行を抜く

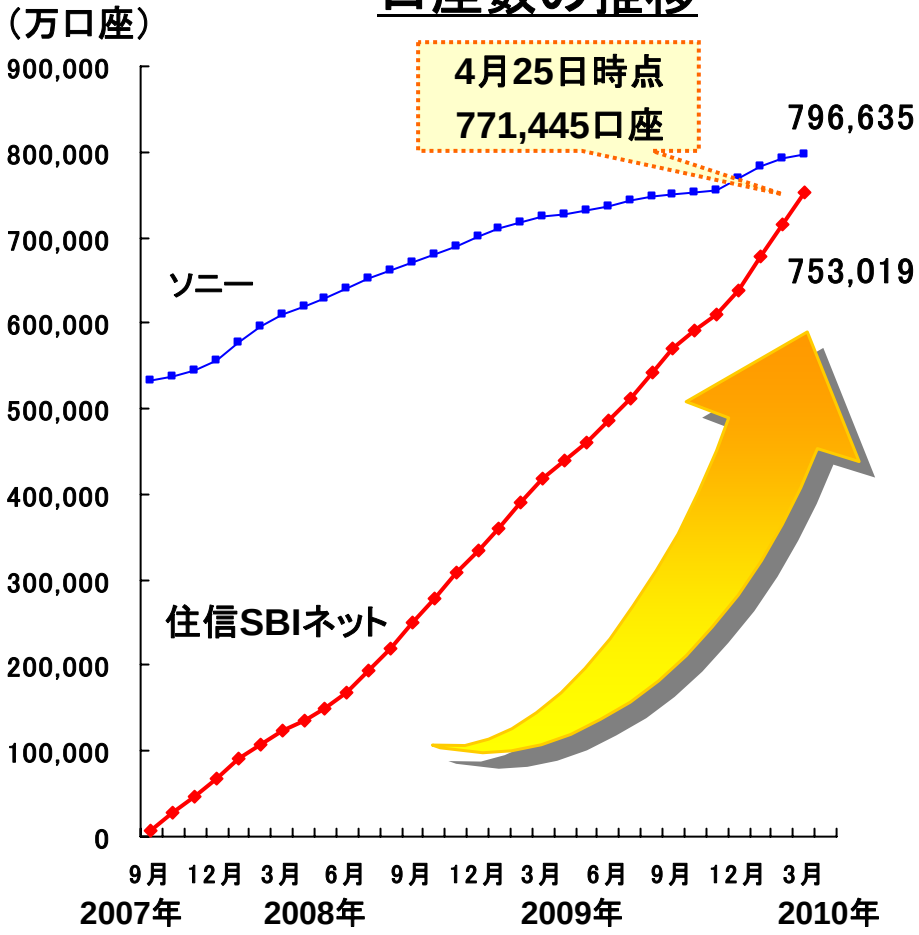
(注1) 各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期

(注2) ジャパンネット銀行は2009年12月末、イーバンク銀行・ソニー銀行は2010年3月末、住信SBIネット銀行は2010年4月25日時点の残高

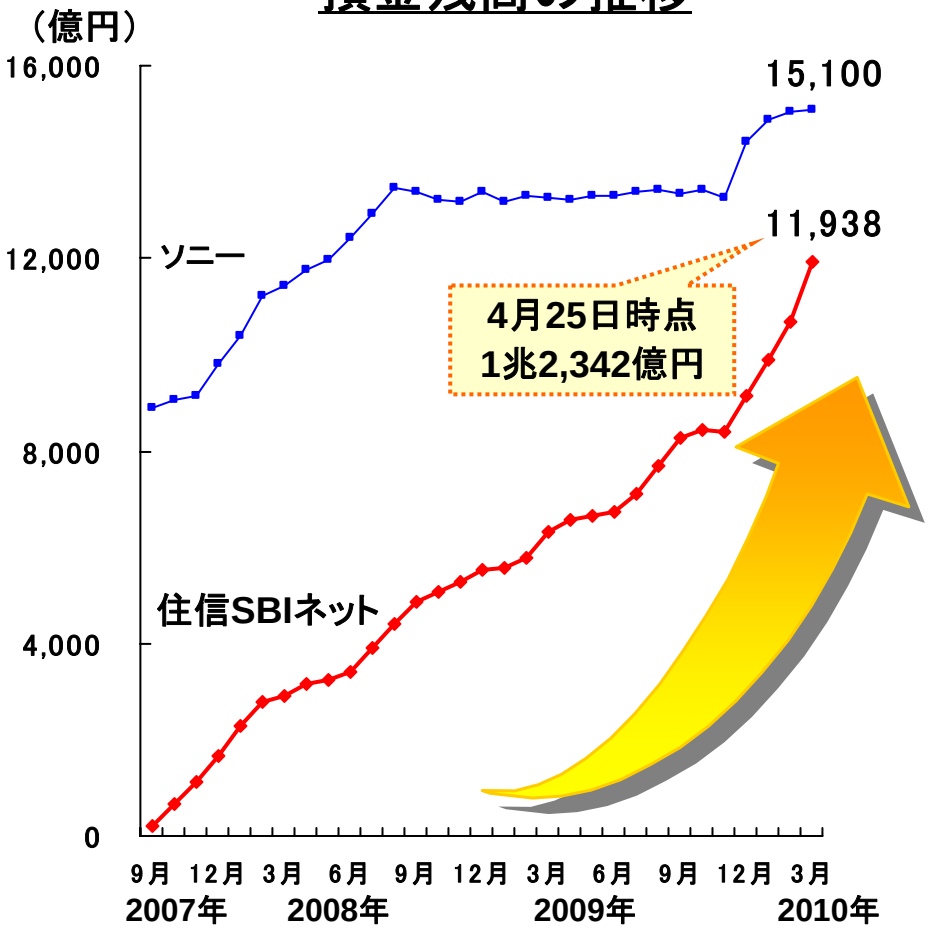
住信SBIネット銀行の顧客基盤拡大の推移

(2007年9月末～2010年3月末)

口座数の推移



預金残高の推移



住信SBIネット銀行は口座数・預金残高ともにこの1年間で約2倍に拡大

平成21年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査にて 顧客満足度で 総合4位、銀行業界1位 を獲得

顧客満足度・総合ランキング(29業界・291社中)

順位	企業名	満足度
1	東京ディズニーリゾート	82.3
2	ECカレント	81.1
3	あきんどスシロー	78.8
4	住信SBIネット銀行	78.6
5	シンガポール航空	78.5
6	ジャパネットたかた	77.7
7	アマゾン	77.6
8	ヤマト運輸	77.1
9	楽天トラベル	76.9
10	じゃらん	76.8

利用者のべ10万人に聞いたサービス業29業界の優良企業ランキング

銀行業界では
第1位獲得

クレジットカード事業の開始

カード事業運営に関わる全ての業務フローを徹底的に見直し、ローコスト運営により、リボ払い・分割払いの手数料の低廉化を目指す。

2010年3月期4Qも堅調に推移し、 通期での単年度黒字化を見込む

【四半期ごとの経常損失・利益の推移】(単体ベース、単位:億円)

2009年3月期		2010年3月期			
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経常損失 7.5	経常利益 1.35	経常利益 8.56	経常利益 4.38	経常利益 4.81	2010年 5月14日発表

2009年1月に初の単月黒字化を達成。四半期ベースでも初の黒字化(当期利益:1.35億円)を達成！

上期:13.0億円

3Q累計:17.8億円

通期:？億円

2009年3月期 通期
経常損失: 3,687百万円
当期純損失: 3,699百万円
当社営業外損失(持分法による投資損失)として1,849百万円計上

新中期経営計画目標
2013年3月期(2012年度):経常利益100億円超

インターネット専門銀行の黒字達成時期

住信SBIネット銀行が達成した開業17ヶ月目(2009年1月)での単月黒字及び2期目(2009年3月期4Q)での四半期ベースでの黒字化は他行に比べ、圧倒的なスピードでの達成!

2010年3月期(※)に黒字化を達成すれば、先行する3行に比べて最速での達成となる。

※2010年5月14日発表

	開業日	単月黒字 達成	達成まで の月数	四半期ベース 黒字達成	達成時期	通期黒字達成 (時期)
イーバンク銀行	2001/7/23	2003/12	30ヶ月目	2004年3月期 4Q	3期目	2006年3月期 (5期目)
ジャパネット銀行	2000/10/12	2004/3	42ヶ月目	2005年3月期 1Q	5期目	2005年3月期 (5期目)
ソニー銀行	2001/6/11	未公表		2005年3月期 4Q	4期目	2006年3月期 (5期目)
住信SBIネット銀行	2007/9/24	2009/1	<u>17ヶ月目</u>	2009年3月期 4Q	<u>2期目</u>	2010年3月期 (3期目:見込み)

(※)各行公表資料より当社にて作成

資金運用の更なる多様化に向けて

住信SBIネット銀行

 **Sumishin Net Bank**

預金残高: 12,342億円

(2010年4月25日時点、※速報値)

資金運用

住宅ローン

個人向け
ローン

オートローン

診療報酬債権
ファクタリング

不動産担保
ローン

 AutoSupport

 Receipt

 株式会社 セム コーポレーション

＜今後の重点資金運用＞

- ・金利スワップ、CP引受、安全かつ利回りの良い証券化商品の組成、
など証券分野と融合した業務・運用の多様化

～業界最安値水準保険料の自動車保険を提供するネット損保～

サポート企業(事業)及び異業種提携

【サポート企業(事業)】

- 保険の窓口「インズウェブ」: 累計420万件超の利用者数を誇る国内最大級の自動車保険一括見積もりサイト
- SBIオートサポート(株) : 自動車販売店を通じた金融サービス提供支援
- オートックワン(株) : 国内最大級の新車見積仲介サイトの運営

【異業種提携】

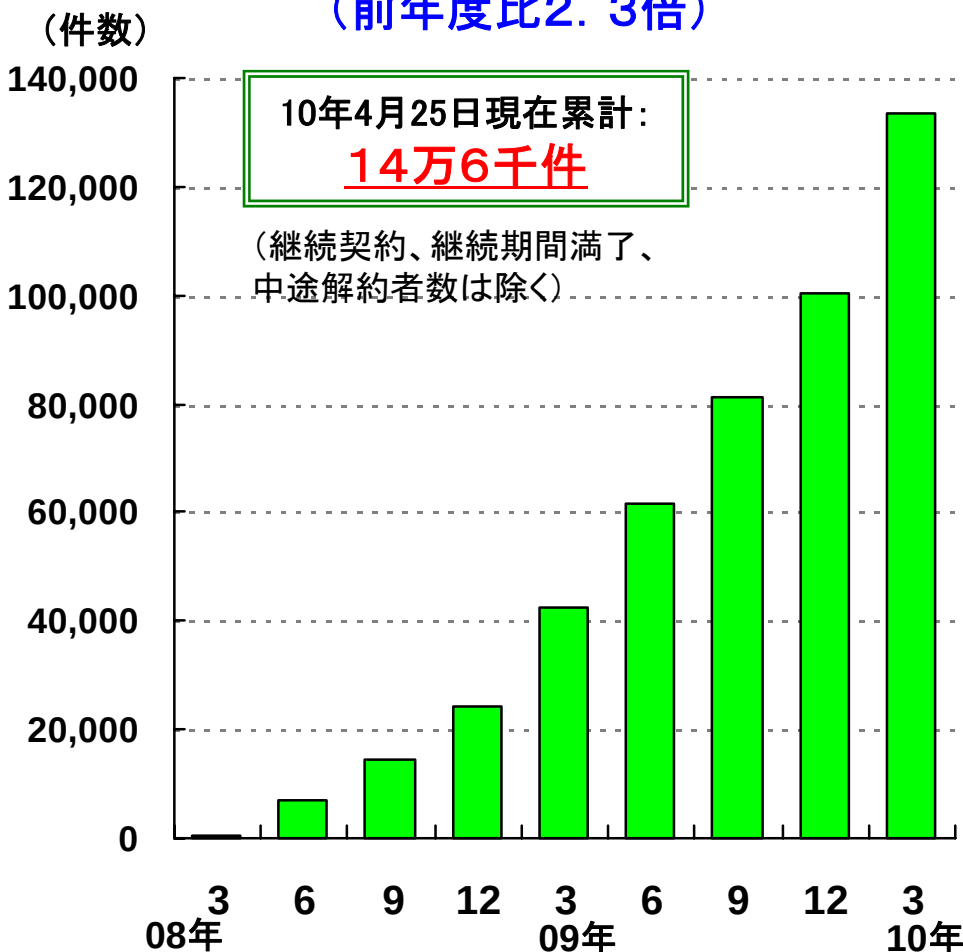
- 中古車売買大手「(株)ガリバーインターナショナル」、中古車会場オークション大手「(株)ジェイ・エイ・エー」および、DVDレンタル・ゲーム販売大手「ゲオ(株)」などとの提携による異業種チャネルを拡大

収入保険料は今年度目標額の50億円突破を達成

～ 開業から2年3ヶ月で保険契約数は累計13万3千件超に ～

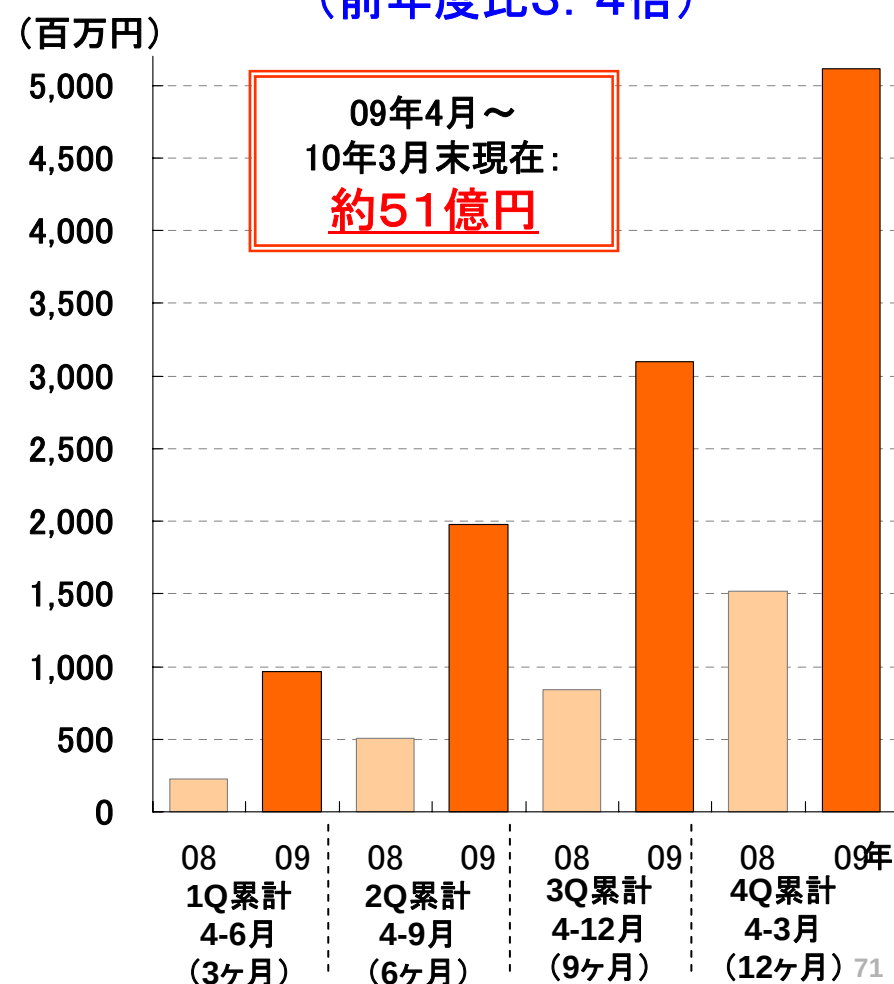
自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計

09年度の年間獲得件数は約9万7千件
(前年度比2.3倍)



元受収入保険料(計上ベース※)

09年度の年間収入保険料は約51億円
(前年度比3.4倍)



SBIグループが低コストな金融商品を提供する一方、
グループ外の商品も含めて、「中立的な立場」からお客様に最も適した商品を紹介

例: 国内最大級の「保険マーケットプレイス」
インズウェブ



多彩な保険商品の一括資料請求・
一括見積もりサービスを提供

自動車保険

参加損害保険会社等: 22社

自動車保険見積もり数:
累計420万件超

生命保険

参加生命保険会社等: 20社

個人年金

学資保険

海外旅行保険

火災保険

バイク保険

ドライバー保険

ゴルフ保険

レジャー保険

ペット保険

SBI損保

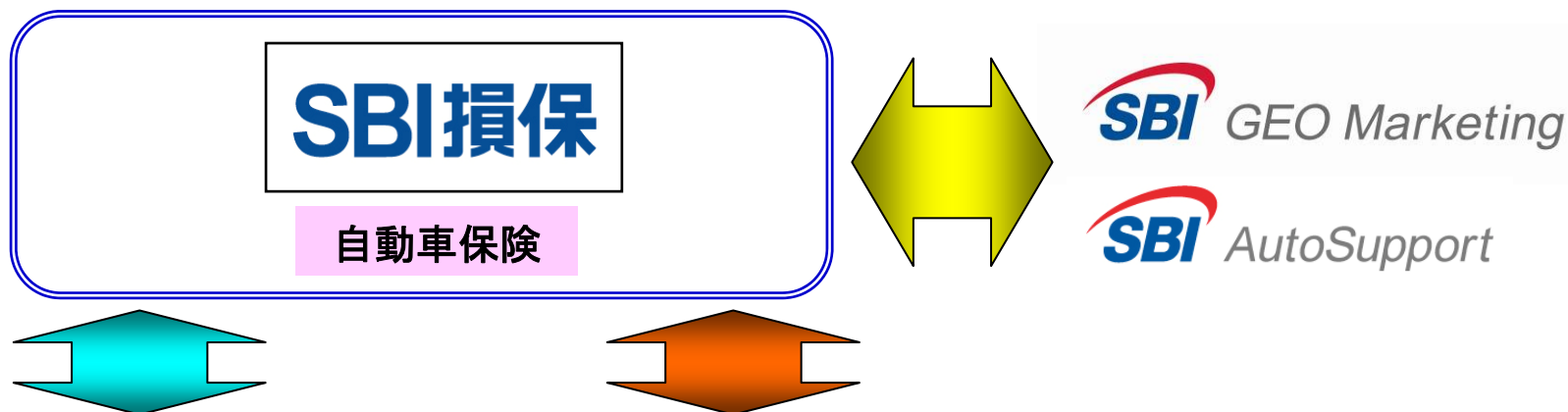
その他生命保険会社

その他損害保険会社

その他金融機関等

業績飛躍を目指した異業種との提携

ネットのみではリーチできなかった顧客層へ効率的にアプローチ



SBIグループの既存チャネルの例

SBI証券

(23支店・91拠点)

約205万口座

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

約75万口座



累計見積件数: 420万件超

※2010年3月末現在

提携により拡大された異業種チャネル

(提携発表) 09年8月

DVDレンタル大手



- ・稼働会員: **約1,000万**
- ・全国978店舗(FC含む)
- (2010年3月末)

09年10月

中古車売買大手



- ・年間約20万台の買取
- ・年間約4万台の小売
- ・全国418店舗(FC含む)
- (2010年2月末)

08年3月

中古車オークション
会場運営大手



- ・会員数: 約15,100社
- ・年間: 約58万台出品
- (2010年3月末、会員数は09年12月末)



SBI損保とSBIオートサポート

中古車オークション会場運営大手のJAAと共同設立したSBIオートサポートは、
中古車販売業者登録数が順調に増加、SBI損保の成約件数も増加傾向に

3月に単月黒字化を達成！

・自動車保険:

SBI損保

・オートローン:
住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

SBI AutoSupport

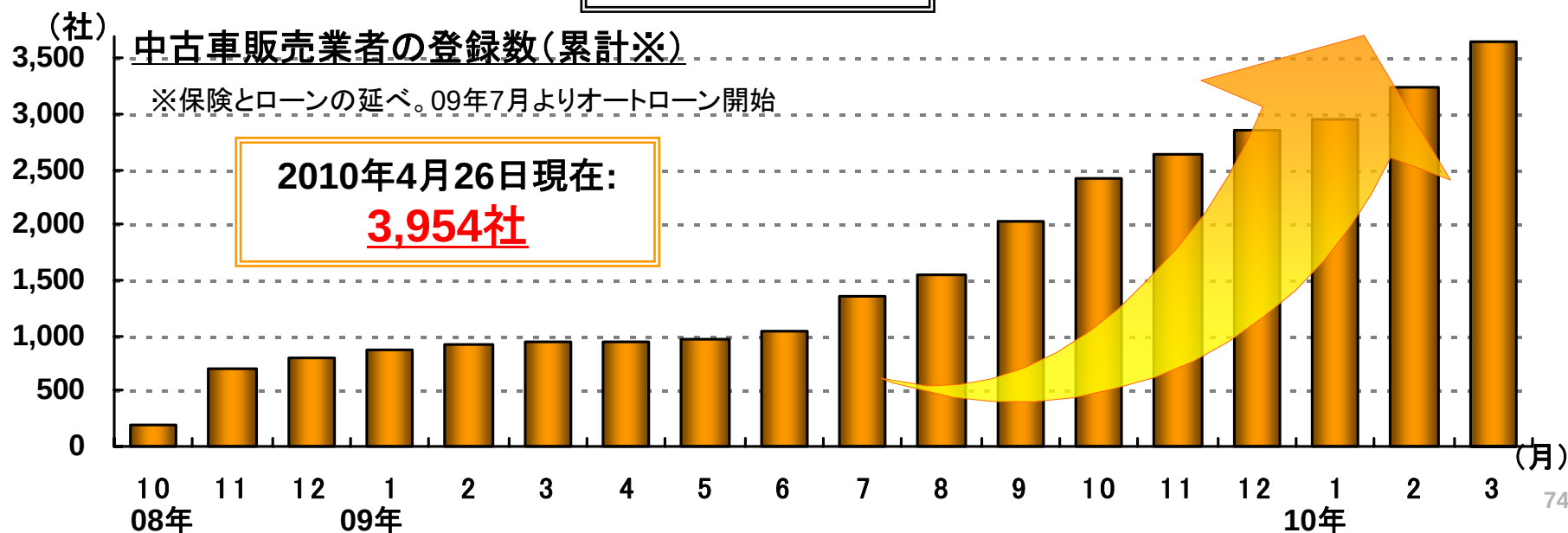
中古車販売業者

中古車購入者



・会員数: 約15,100社

・年間総出品台数: 約58万台



1年から1年半後の再参入に向けて、早急に準備を開始する予定

- SBIアクサ生命の当社出資持分をアクサ・ジャパン・ホールディングに売却し、生命保険事業からは一時撤退
- 商品戦略とマーケティング戦略を徹底し、今般の反省を踏まえ、当社100%子会社として1年から1年半後にネット生命保険会社を立ち上げる。
- 再参入時には、ネットやグループの有するチャネルだけでなく、投資先企業のネットワーク等も活用予定。

例：保険代理店事業等を運営する投資先（括弧内はグループ出資比率）

- ・（株）フィナンシャル・エージェンシー（37.25%）
- ・（株）ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング（23.40%） etc

コア事業⑤ 決済サービス事業

- SBIカード(株): 業界最高水準のポイント還元率を誇るクレジットカードの発行
- SBIベリトランス(株): EC事業者の成長をサポートする決済イノベーター
- SBIレミット(株)(仮称): 米国マネーグラム社との提携による
国際送金サービス事業(今夏開始予定)

～多様な決済サービスの提供により、顧客利便性の向上を目指す～

SBIカード: SBIカードを要として、グループ各社の飛躍と シナジー創出を目指し異業種提携を推進

- 2010年6月にはゲオグループの会員向け提携カード「GEO Ponta Visaカード」の発行を開始予定。既に約2,000万人の会員基盤を有する共通ポイント「Ponta(ポンタ)」へ参画し、「GEO Ponta Visaカード」にてPontaポイント付与

SBIベリトランス: 中国向け決済サービスを展開

- 中国で約20億枚を発行する銀聯カードによるネット決済が可能な中国向けネット通販モール「バイジェイドットコム」を展開

異業種提携の要となるSBIカードの今後の展開

VISAブランドの「GEO Ponta Visaカード」や「SBIカード Plus」発行により、グループ各社の新規顧客開拓や取引数の拡大などのシナジー創出を目指す

【2013年3月のカード事業の黒字化に向けたスケジュール(目標)】

カード発行枚数は約72,000枚(10年3月末現在)から100万枚(13年3月末)を目指す

・2009年2月

VISAカードのライセンス取得

13年3月末までに70万枚
の獲得を目指す

・2010年6月

ゲオグループの会員向け提携カード

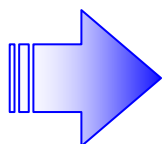
「GEO Ponta Visaカード」の発行を開始予定

※6月～ネットおよびパイロット店舗での販売開始

10月～全国店舗での販売開始

・2010年10月

「SBIカード Plus」の発行を開始予定



・ 業界トップクラスのキャッシュバック還元率

・ SBIグループ各社との取引状況に応じて段階的に
0.5%から最大2%を超えるポイント還元を予定

SBIカードを通じた新たなグループシナジーの創出

『レコメンドサービス』や『共通ポイントサービス』などにより、
グループ各社の集客および取引数の拡大を図る

 SBI GROUP

SBI証券

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank

SBI損保

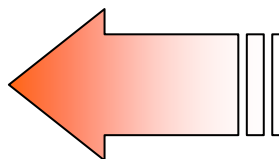
 SBI Mortgage

THE WALL STREET JOURNAL.
ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版

 SBI Card

(2010年6月～)

「レコメンドサービス」に
よるSBIグループ商品
の紹介・提案



**SBIグループ
各社への送客**



**「GEO Ponta Visa
カード」会員(※)**

共通ポイント
「Ponta(ポンタ)」
付与

ポイント、ポンポンたまる。



(※)2010年6月発行開始予定

異業種との共通ポイント導入で更なるシナジーを追求

10年3月より共通ポイント「**Ponta(ポンタ)**」にSBIグループが順次参画

SBI GROUP

SBI証券

(* 1)
約205万口座

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

(* 1)
約75万口座

SBI Card

「GEO Ponta Visaカード」で
Pontaポイント付与(* 2)



累計見積り
420万件超

(* 1)

AutoCone

年間利用者
128万人

ポイント、ポンポンたまる。

Ponta
Point terminal



© Ponta

(* 1) 当初はアフィリエイトでの参画。口座数および見積り数は2010年3月末の数字 (* 2) 10年6月発行予定

「Ponta(ポンタ)」提携企業

「Ponta」の**会員基盤は既に約2,100万人**。

サービス開始から**3年後に3,000万人規模、提携企業数30社**を目指す。

ローソン

- ・会員数: 約**1,000万人**
- ・全国約8,600店舗



- ・会員数: 約**1,000万人**
- ・全国978店舗

昭和シェル石油

- ・全国約3,500店舗

その他**大手外食チェーン、食品スーパー、ドラッグストア、百貨店**など幅広い分野の参画を予定

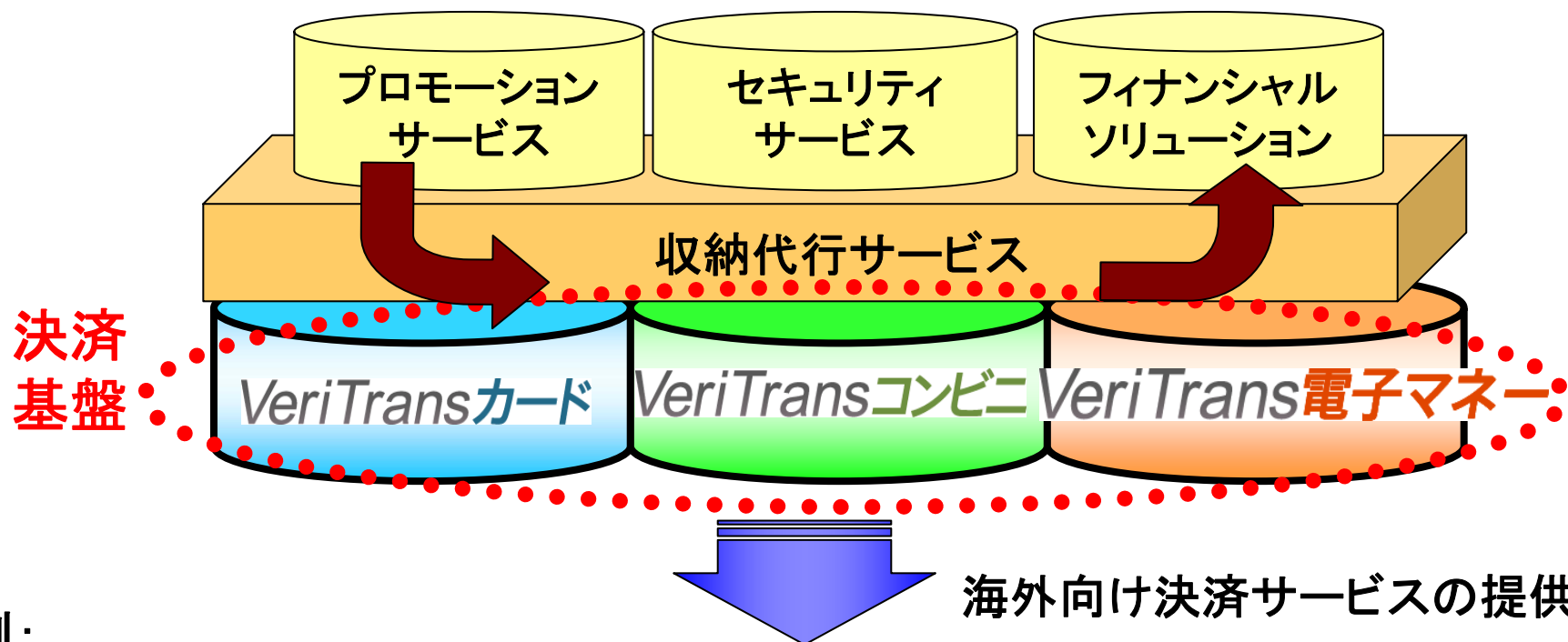
EC事業の成長を支える決済インフラを提供

～決済基盤を土台に、各種サービスを展開～

<主な決済サービス>

クレジットカード決済、コンビニ決済、銀行(ネットバンク・ATM)決済、
電子マネー決済、モバイル決済

トランザクション件数(2010年3月期累計): 5,900万件超(前年同期比14.8%増)



例:

「中国」発行枚数20億枚を誇る銀聯網決済「VeriTrans銀聯網決済」

中国人消費者向けECモール 「佰宜杰.com」(バイジェイドットコム)を運営 ～ネット決済に加え、翻訳から物流までトータルで支援～

不出家门就可与日本最先端同步, 放心地购买日本的最新最酷

注册 | 免费会员注册 | 加入收藏 | 网站地图

第一个使用银联卡直接从日本知名商家购物的网上平台

佰宜杰 Buy-J.com

首页 | 数码相机 | 服装 | 首饰 | 美容·健康 | 生活用品 | 玩具·儿童 | 美食·酒菜 | 商户一览

您好, 佰宜杰欢迎您的来访!

迎圣诞贺元旦, 温馨超值好礼尽在佰宜杰!

走出寒冷冬季 购出重重温暖!

全部商品日本商家直送, 正品销售! 冷冷的天, 暖暖的心, 给您身边的人送去一份温暖!

年末年初双节送礼, 佰宜杰帮您出主意! 多款日本人气商品, 折上折超值优惠中!

活动时间: 2009.12.9 10:00 ~ 2010.1.14 18:00

活动期间特惠措施

1 购买活动商品满5000日元即免运费! 2 部分商品搭配购买, 可享受折上折优惠!

3 购物单笔满2万日元者将被特别邀请成为佰宜杰VIP会员。我们将通过电子邮件不定期联系VIP会员参加佰宜杰VIP特卖专场, 全场商品2~5折限量销售运费全免!

严寒中佰宜杰为可爱的会员们送温暖啦!

※注: 活动解释权归佰宜杰所有。

1 送给您关心的家人 2 送给您所爱的恋人 3 送给您珍贵的朋友 4 给努力奋斗的您自己 5 搭配·复购购买享受更多优惠

1 送给您关心的家人

限20件 推荐

2009年9月日本最新上市 象印真空压力IH电饭煲NP-NA10 美味煮·7段压力

佰宜杰 Direct 7折

原价: 49,999日元 (约3,624元)
特价: 34,980日元 (约2,747元)
7段压力·煮出好米饭!

限20件 推荐

2009年9月日本最新上市 索尼蓝光播放器BDP-S350 画质·音质·7段压力

佰宜杰 Direct 6折

原价: 99,999日元 (约7,474元)
特价: 27,184日元 (约2,142元)
Sony的blue-ray就是不一样!

搭配购买更优惠! 请点击这里

限20件 推荐

日本新商品 虎牌魔法瓶VE电热水壶(4.0L) PVQ-H400

佰宜杰 Direct 8折

原价: 22,000日元 (约1,700元)
特价: 13,200日元 (约1,043元)
美观又实用! 不愧是“虎”牌!

限10件 推荐

膳魔师 真空保温调温煲 Shuttle Chef KBA3001 (3.0L)

佰宜杰 Direct 5.5折

原价: 21,000日元 (约1,650元)
特价: 11,550日元 (约910元)
美观又实用! 厨房好帮手!

限10件 推荐

日本新上市商品 象印 面包电烤箱ET-VT22

佰宜杰 Direct 8折

原价: 5,200日元 (约417元)
特价: 4,232日元 (约333元)
“烤出”自然风味!

販売者(出店者)は、商品と商品データのみの準備で、中国市場へ向けた販売が可能に

① 言葉の壁

→ 翻訳サービス

② 物流の壁

→ 国内倉庫+EMS

③ 決済の壁

→ 銀聯ネット決済

中国4大銀行(中国工商银行、中国银行、中国建设银行、中国农业银行)(※)を含む
15行が対応完了

※4大銀行にて、銀聯カードの総発行枚数の半数以上となる11億枚を発行

(2009年1月～サービス開始)

共通インフラ①

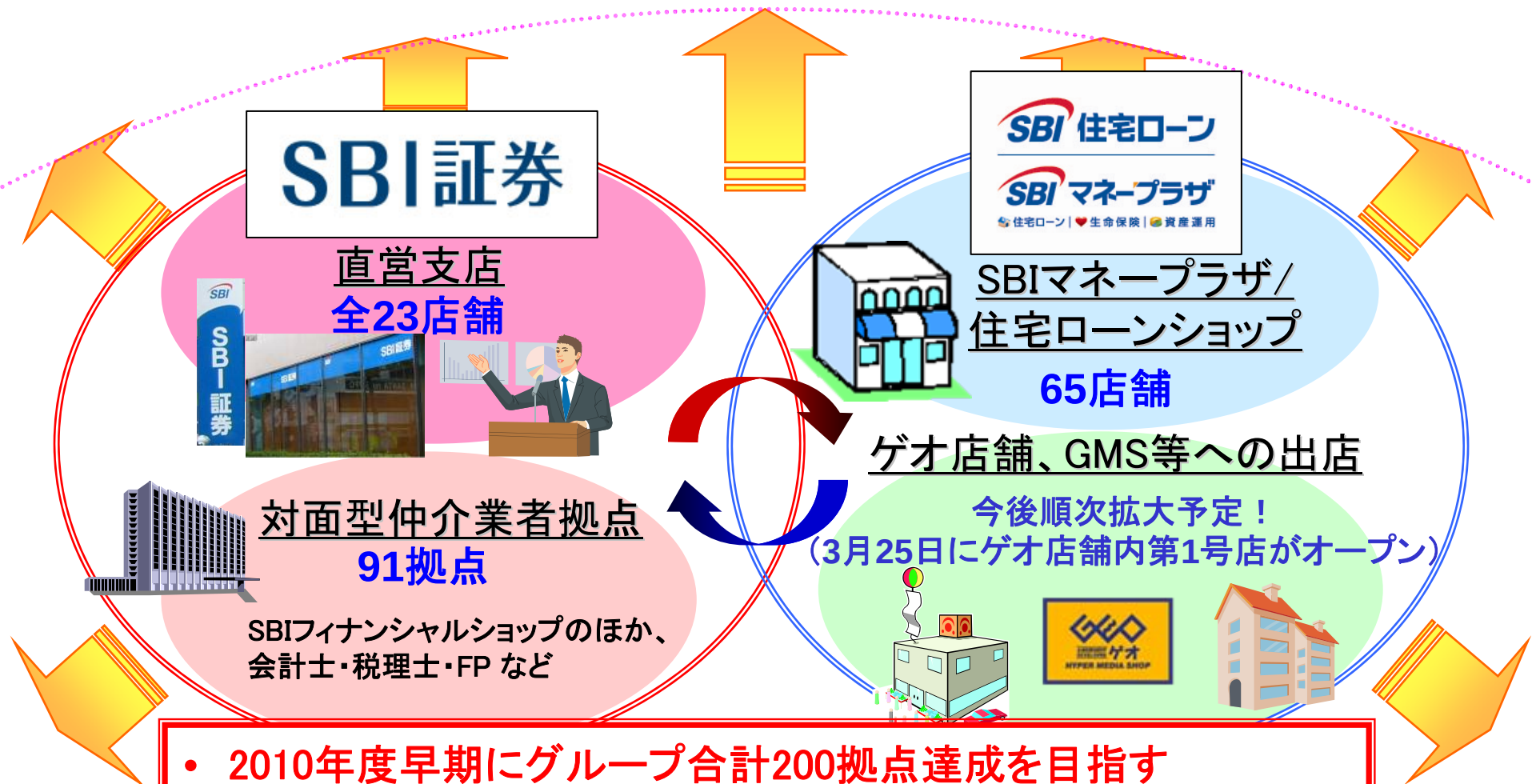
リアルチャネル展開: SBIマネープラザ

「日本最大の金融商品のディストリビューター」を目指すSBIグループの
共通インフラとしてのリアルチャネル展開を進めるSBIマネープラザ

- これまでインターネットを中心に発展してきたSBIグループが
真の顧客中心主義を達成するにはリアルチャネル展開も不可欠
- SBIグループが低コストの金融商品を提供する一方、
グループ外の商品も含めて、「中立的な立場」から顧客にとって
比較優位な商品を選別し取り扱う
- 主にSBI住宅ローンショップからの転換によるフランチャイズ方式での
SBIマネープラザの出店を加速。
現在65店舗を展開し、更なる拡大を続ける
- SBIマネープラザでは、会計士、FP等による「相談コーナー」の開設に
向けて準備を開始

新規出店と連携強化により更なる拡大を続けるリアルチャネル

業務仲介契約を締結してSBIマネープラザの店舗をSBI証券の仲介業者拠点とするなど、相互のチャネルを有効活用し、グループのリアルチャネル拡充を進める。



- 2010年度早期にグループ合計200拠点達成を目指す
- 一部のSBIマネープラザでは、会計士、FP等による「相談コーナー」の開設に向けて準備を開始

共通インフラ ②

アカウントアグリゲーションサービス: マネールック

業界トップクラスの対応金融機関数・登録者数を誇るアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフト「マネールック」を提供

インターネット
ユーザー



MoneyLook®

1つのIDとパスワードで複数金融機関等の
口座情報を一括管理

＜登録者数(※)＞ 55万7千人超

口座管理

(入出金・残高の一覧、
ポイント管理、etc.)

資産管理

(証券・FX・投資信託などの
投資管理、etc.)

＜対応金融機関等(※)＞

銀行系: 138、カード系: 40、証券系: 30、FX系: 18、
ポイント系: 70、その他: 22 (合計: 318社)

＜SBIグループの参画例＞

SBI証券

住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank

SBI Card

(※) 2010年3月末時点

コア事業間を相互に関連させることで
シナジーが発揮されている具体例

住信SBIネット銀行とSBI証券

預金・決済
機能

住信SBIネット銀行


 Synergy SBI証券

資産運用機能

連携サービス例：アグリゲーション機能

住信SBIネット銀行でSBI証券の残高を同時に表示。株式情報へのリンクでSBI証券での証券取引も可能。

追加保証金等自動振替サービス

追加保証金が必要な場合に、代表口座の円普通預金からSBI証券口座に自動的に振替えるサービス。

SBIハイブリッド預金（証券取引の売買代金自動入出金サービス）

SBI証券専用銀行口座（SBIハイブリッド預金）残高を、SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

口座開設同時申込

SBI証券と住信SBIネット銀行のどちらからでも、口座開設の同時手続きが可能。

**SBI証券の口座開設申込者の約4割※が住信SBIネット銀行の口座を同時申込
口座開設の増加が、預金残高や住宅ローン累計実行額の増加に寄与**

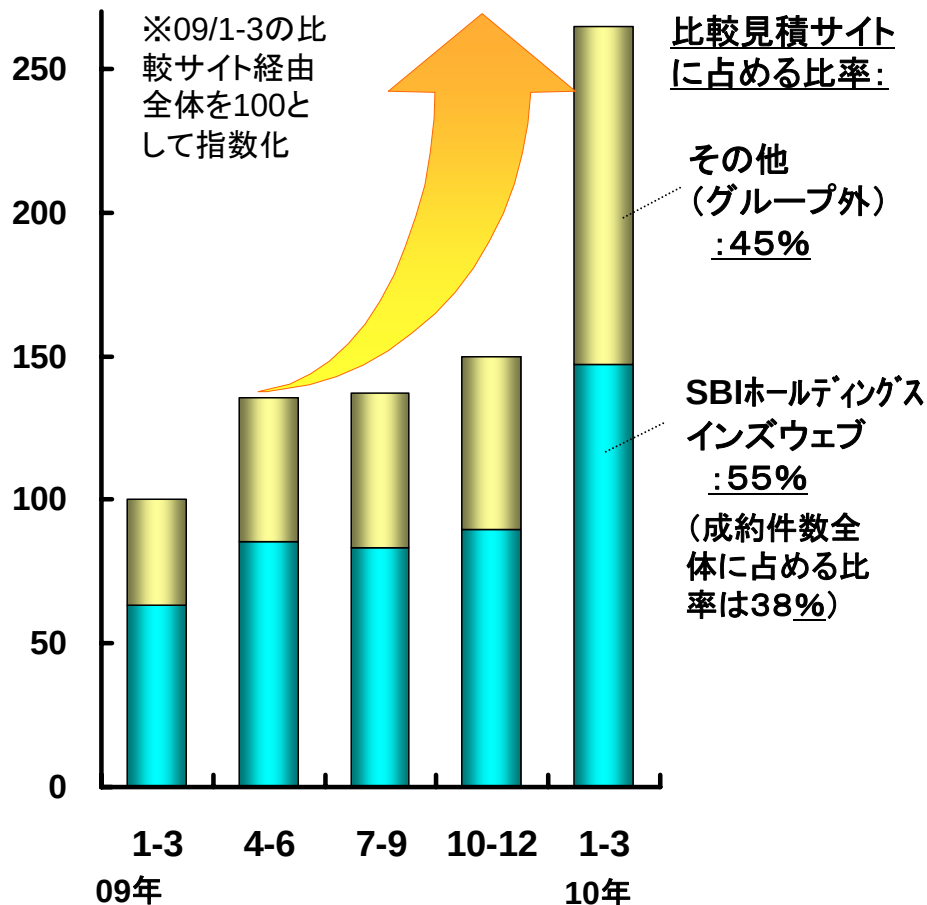
※SBI証券の口座開設後に住信SBIネット銀行の口座を開いた分を除く

SBI損保の成約件数増加に大きく寄与する SBIグループの販売チャネル

チャネル別のSBI損保の成約件数 四半期比較

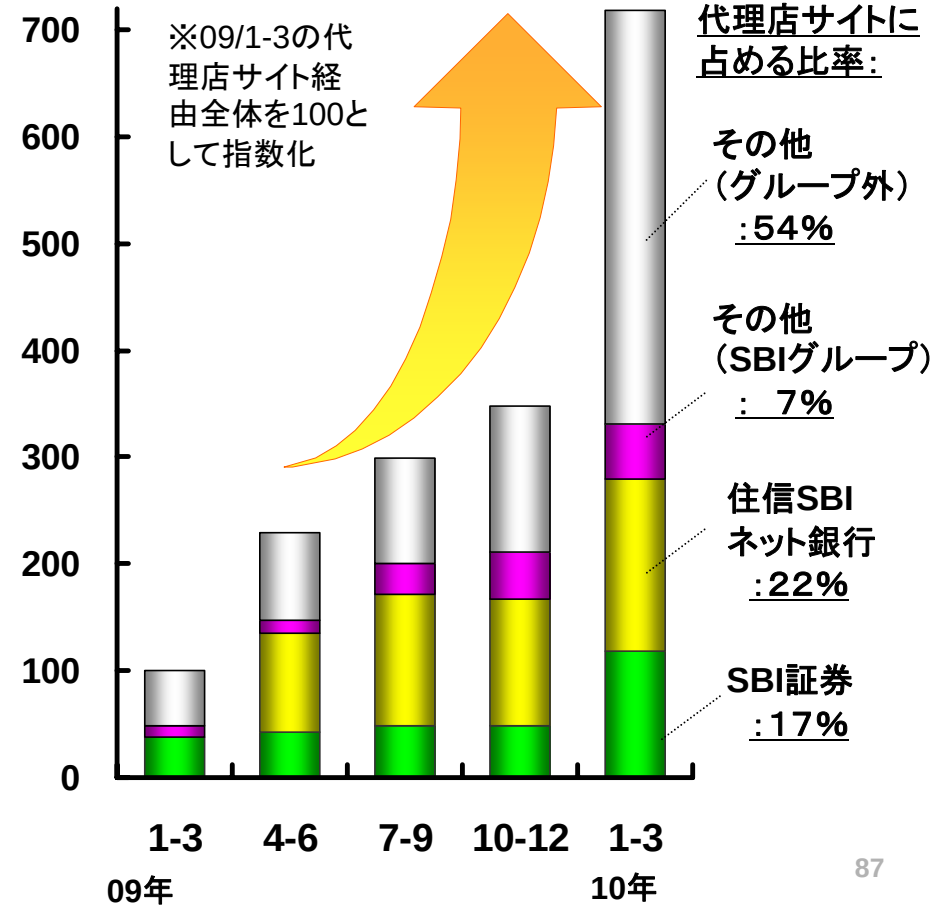
比較見積りサイト

SBIグループのシェア: 55%



代理店サイト

SBIグループのシェア: 46%



顧客中心主義を貫き、グループ内のシナ
ジを徹底追及してきたことで形成された
グループ顧客基盤

SBIグループの顧客基盤

1999年 0 → 2005年3月 170万 → 2008年3月 680万 → 2009年3月 800万 → 2010年3月 **1,040万超**

(単位: 万)

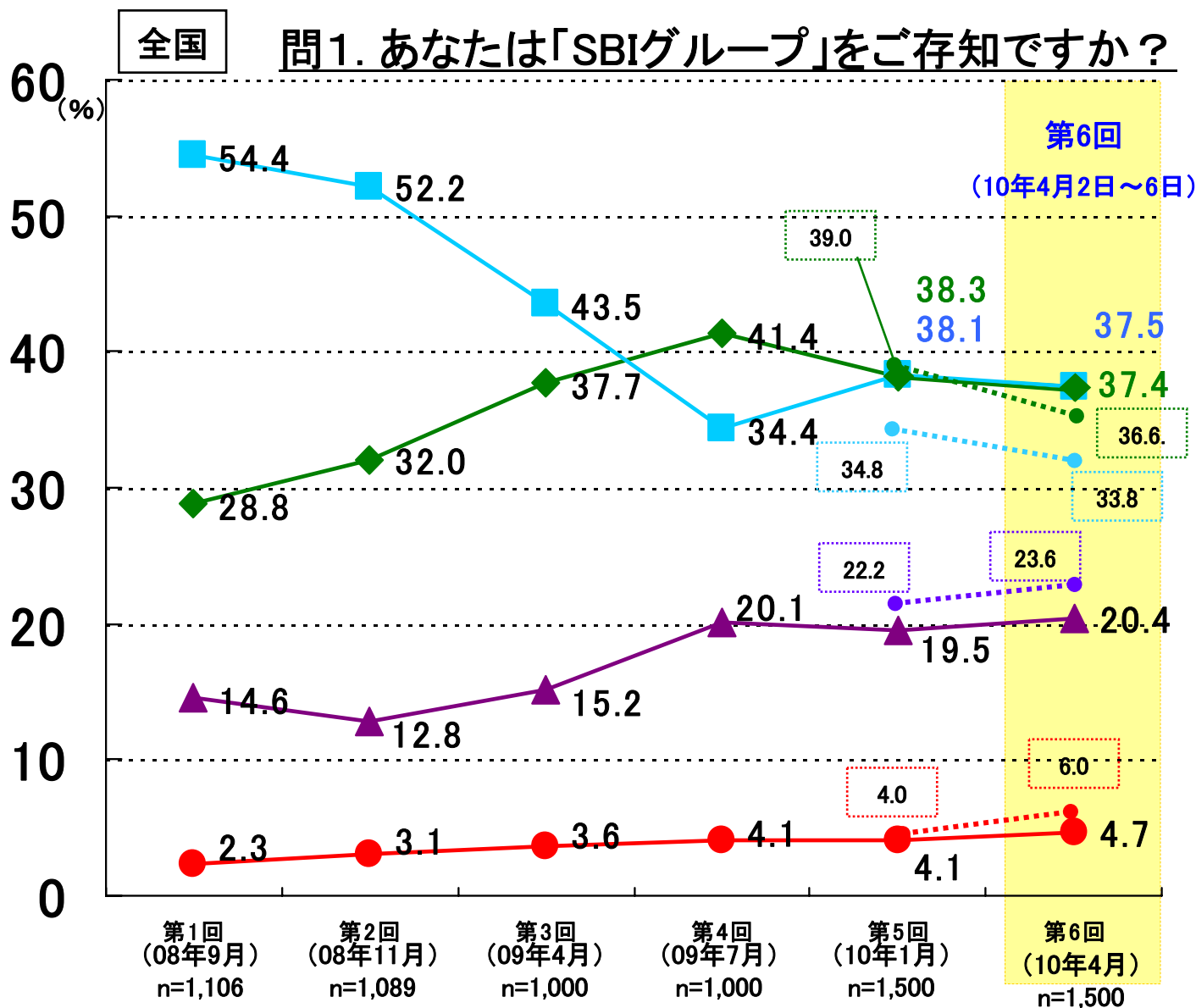
主なグループ企業・事業部等		2010年3月末
SBI証券	(口座数)	205.4
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	328.0
イー・ローン	(保有顧客数)	93.9
上記以外の金融系サイト	(保有顧客数)	11.8
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	55.8
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	5.5
SBIカード	(カード発行枚数)	7.2
住信SBIネット銀行	(口座数)	75.3
SBI損保	(累計成約者数)	13.3
オートックワン	(09年度利用者数)	128.0
生活関連サイト(チケット流通、ムスビー)	(登録会員数)	51.5
イー・ゴルフ	(登録会員数)	37.1
その他		29.1
合計		1041.9

※ 2009年9月に定義の見直しを行ったため、2009年3月以前と2010年3月とでは集計方法が一部異なります。

※ 各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※ SBI損保の累計成約者数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

2010年4月2日～6日「SBIグループ」に対する認知度調査



さらなる認知度向上のため5、6月頃にTV CMを開始予定

- ◆ 名前を聞いたことがある
- (東京23区) 名前を聞いたことがある
- 聞いたことがない
- (東京23区) 聞いたことがない
- ▲ だいたい知っている
- (東京23区) だいたい知っている
- 詳しく知っている
- (東京23区) 詳しく知っている

調査方法: gooリサーチを利用したWebアンケート調査

調査実施期間: 第1回(08年9月9日～9月11日)、第2回(08年11月26日～11月28日)、第3回(09年04月13日～04月16日)、第4回(09年7月1日～7月3日)、第5回(10年1月6日～1月8日)、第6回(10年4月2日～4月6日)

(2) 今後の成長に向けて継続する積極投資

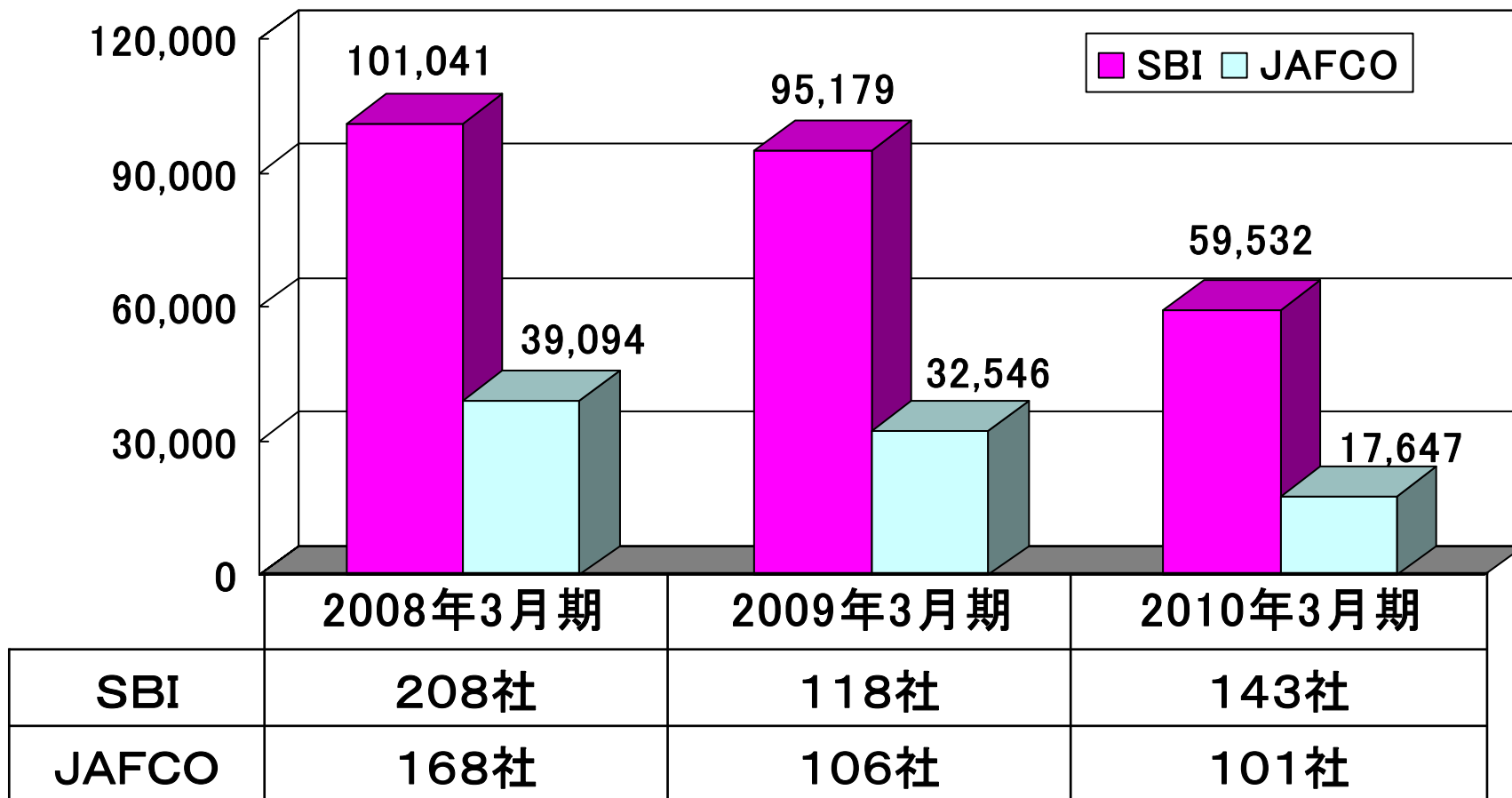
- ① リーマンショック後の投資コスト低下時において積極的に投資を実行**
- ② 成長産業ならびに新興諸国へ集中投資**

① リーマンショック後の投資コスト低下時において
積極的に投資を実行

投資実行額/社数の推移

～ベンチャーキャピタルとして日本で最も活発な投資実行を継続～

単位:百万円



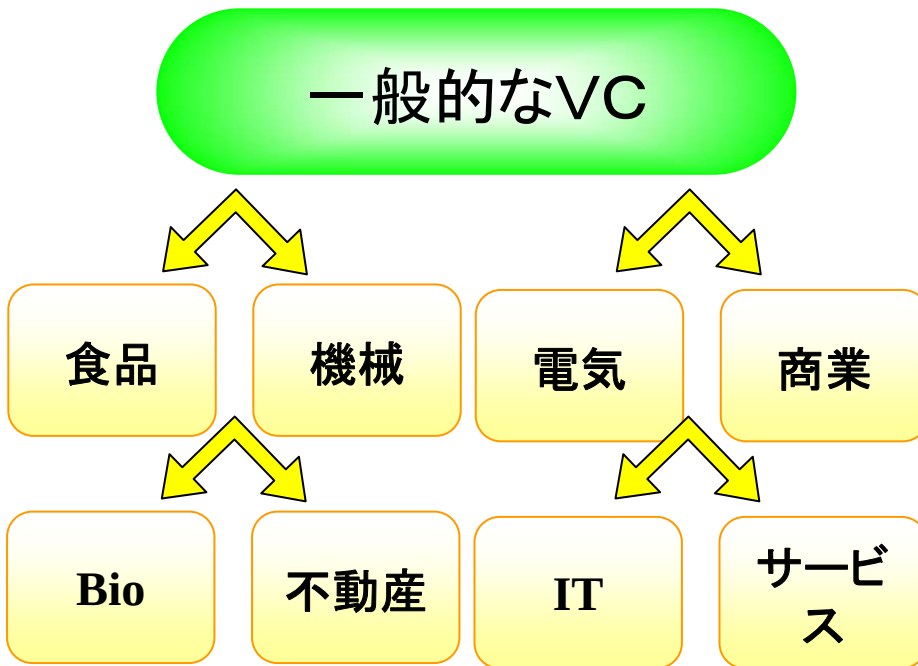
注) 1社に対し各第1、第2、第3、第4四半期にわたって複数回投資実行した場合は、累計において1社とカウントし重複を排除しています。

(データ出所: 各社開示資料より当社にて集計)

② 成長産業ならびに新興諸国へ集中投資

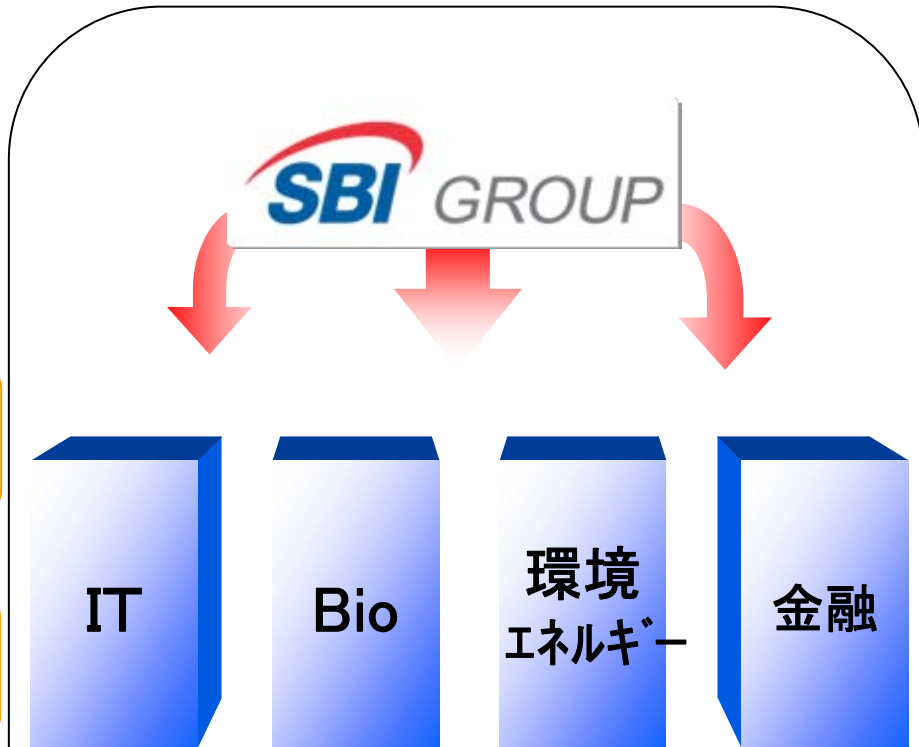
「新産業クリエイター」として、今後もイノベーションが期待されるIT、バイオ、環境・エネルギーならびに金融分野に対する投資を、日本および経済成長著しい新興諸国において加速

新産業育成のための集中投資戦略



リスク軽減の目的で
多業種多分野へ分散投資

成長性の乏しい企業への投資が多くなり投資資金の回収がはかどらない



産業動向を見極め
成長分野に集中投資

急成長を実現する可能性を持つ企業への投資件数が多くなり、投資効率が高まる

ITを活用した複合的なイノベーションが 新産業発展の基盤へ

(例) IT × 電力: クラウドコンピューティング技術を活用したスマートグリッドの構築

(例) IT × バイオテクノロジー: バイオインフォマティクス

(例) IT × 医療: レセプトの電子化

年間約8億件の紙レセプトが輸送されていた。
輸送、保管コストの問題／セキュリティの問題
／データの利用度の問題

※レセプトのオンライン化率

	保険医療機関	調剤薬局	合計
日本	14,440 (約8.5%)	45,554 (約86.8%)	59,994 (約27.1%)
韓国	44,090 (約88%)	19,666 (約100%)	63,756 (約91%)

バイオ産業の発展を促す3つのグローバル要素

Global Researcher Networkの活用

世界の研究者のネットワークを活用した創薬シーズの発掘

Global Marketing Channelの活用

各国バイオ企業との提携を通じて、創薬に成功した製品の世界規模での販売を目指す

Globalな許認可取得体制の構築

各国バイオベンチャーとの提携を通じて、最も許認可を取得するのに適している国での早期許認可取得を目指す



これら3つのグローバル要素の結集により、創薬の継続的フローを実現し、認可の取得しやすい国で認可を得、グローバルなマーケティングにより売上増を図る。

SBIバイオテックが進める創薬プロジェクト等の 進捗状況

- 中国の医薬開発ベンチャーHuapu社との提携による核酸医薬プロジェクトは、09年12月上旬より米国にて臨床試験(フェーズⅠ)開始。北米のグループより小児急性白血病への適応拡大の要請を受け、臨床試験準備中。
- 米国ベイラー研究所との提携による免疫細胞療法は、米国にて臨床試験(フェーズⅡ)治験中。現在、日本における臨床研究も準備中。
- がんや自己免疫疾患に対する抗体の研究開発においては、米国MedImmune社(Astrazenecaグループ)と提携したILT7抗体に続き、BST2抗体についても国内外の有力製薬企業との提携交渉を本年3月より開始。

SBIアラプロモの進捗状況

- ドイツのメダック社と共同で設立した[アラファーマ社](#)（2009年6月設立）では、[欧州でのサプリメントの登録準備中](#)。
- メダック社が欧州医薬品審査庁より承認を受け、既に欧州にて使用されている悪性神経膠腫（こうしゅ）の術中診断薬（グリオラン）について、薬剤開発に必要なデータ等の日本での独占的使用権を取得。
- 国内ではALA配合の[ハンドクリームや美容クリーム等を販売中](#)。
引き続きALAを利用した[新たな化粧品を研究・開発中](#)。
保湿クリーム「[AL SCIENCE EMOLLIENT CREAM](#)」（アルサイエンス エモリエント クリーム）
保湿化粧水「[AL SCIENCE LOTION MOISTURE](#)」（アルサイエンス ローションモイスチャー）
スキンケアシリーズ「[ララ・ソロモン](#)」: 保湿クリーム・化粧水・洗顔フォーム等
- 健康食品分野ではサプリメント「[NatuALA -Bio-](#)」（ナチュアラ・バイオ）[を販売中](#)。
- 海外複数拠点において[新たなサプリメントの実証研究中](#)。

着実に進むバイオ関連出資先の研究開発

クオーク・ファーマシューティカルズ社 (SBIグループ出資比率: 36.22%)

1) QPI-1002 (急性腎不全、臓器移植後の拒絶反応防止薬)

- ・2010年1月に、進行中であったフェーズ I・II の臨床試験に対して独立データ安全性モニタリング委員会より次のフェーズに進めるよう推奨を受ける
- ・2010年2月、米国食品医薬品局(FDA)が希少疾病用医薬品に指定

2) QPI-1007 (虚血性視神経症、緑内障)

- ・眼病の神経保護剤としてバイオスプリング社と共同で開発
- ・2010年3月にフェーズ I の臨床試験を開始

3) PF-4523655 (WET型加齢黄斑変性症(AMD)、糖尿病性網膜症(DME))

- ・ファイザー社へ世界規模独占的なライセンス供給を行っている
- ・2009年10月に根幹となる知的財産権に対し、日本の特許が登録される
- ・現在、フェーズ II a の試験中

アキュセラ社 (SBIグループ出資比率: 28.71%)

ACU-4429 (ドライ型加齢黄斑変性症)

- ・大塚製薬との共同開発の戦略的パートナーシップを構築している
- ・2010年1月、フェーズ II の臨床試験を開始
- ・2010年3月、米国FDAよりファスト・トラック(優先審査対象)に指定される

SBIグループによる環境・エネルギー分野への取り組み

- ① みずほ証券とのジョイントベンチャーによる国内外の環境・エネルギー関連分野を対象とした投資ファンドの運営



環境エネルギー1号

みずほ証券



2007年9月5日設立 出資約束金75億円

- ② Masdar Clean Tech Fundとのジョイントベンチャーによる日本の代替エネルギー関連分野を対象とする投資ファンドの運営



Masdar-SBI Fund

Masdar Clean Tech Fund



2008年12月22日設立 出資約束金20百万米ドル

「環境・エネルギー」を重点的投資分野と
位置付け、当該分野への投資を積極化

日本の業種別上場株式時価総額ランキング推移

1960年代の高度成長期より金融・保険業が急速に成長し、
経済の高成長期には、産業インフラとして経済を支える金融業がトップを維持

(各年12月集計)

	1960	1965	1970	1975	1980	1985
1	電気機器	電気・ガス	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業
2	輸送用機器	輸送用機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器
3	化学工業	電気機器	化学工業	商業	化学工業	化学工業
4	第一次金属	鉄鋼	電気・ガス	輸送用機器	輸送用機器	商業
5	鉄鋼	化学工業	輸送用機器	建設業	商業	電気・ガス
6	食料品	金融・保険業	建設業	化学工業	電気・ガス	輸送用機器
7	商業	商業	商業	鉄鋼	鉄鋼	建設業
8	繊維	食料品	鉄鋼	電気・ガス	機械	機械
9	電気・ガス	繊維業	機械	機械	建設業	食料品
10	金融	陸運業	食料品	食料品	食料品	陸運業

出典：東証統計年報

⇒ 海外新興国においても今後、日本と同様の産業遷移が想定される

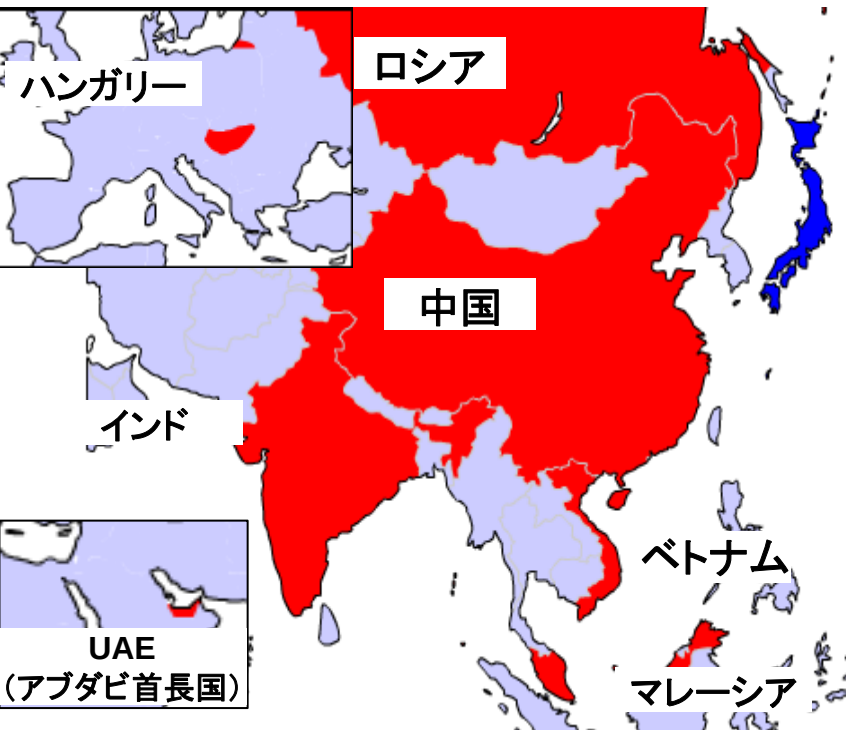
中国時価総額上位10社

高成長を続けている中国においては、
すでに金融機関が時価総額上位を占めている

	企業名	業態	時価総額(百万ドル)
1	中国石油天然気集団	石油・ガス	287,185
2	中国工商銀行	銀行	187,885
3	中国建設銀行	銀行	133,229
4	中国銀行	銀行	115,243
5	中国石化国際事業	石油・ガス	101,805
6	中国人寿保険	生命保険	94,732
7	神華能源	石炭	57,611
8	平安保険	生命保険	42,663
9	交通銀行	銀行	40,410
10	招商銀行	銀行	32,730

着実に投資活動を進める海外VCファンド

～ 2010年3月期は16社に9,990百万円の投資を実行※1 ～



運用開始済ファンド ※2

NHF1号

投資先企業数: 6社

(うち、4社上場済)

投資残高: 4,472百万円

北京大学ファンド

投資先企業数: 1社

投資残高: 1,861百万円

台湾ファンド

投資先企業数: 1社

投資残高: 28百万円

インドファンド

投資先企業数: 1社、投資残高: 447百万円

NHF2号(LP出資)

投資先企業数: 19社

(うち、4社上場済)

投資残高: 45,749百万円

清華大学ファンド

投資先企業数: 2社

投資残高: 232百万円

ベトナムファンド

投資先企業数: 8社

投資残高: 2,965百万円

投資待機中のファンド(カッコ内は出資約束金額)



ハンガリーファンド

(14,100百万円)



マスダールファンド

(1,861百万円)



ロシアファンド

(9,304百万円)



中国3社との共同ファンド

(Offshore: 1,885百万円

Onshore: 818百万円)

慶応大学ファンド

(500百万円)



マレーシアファンド

(4,652百万円)

～ブラジル・インドネシア・米国においてもJVファンド設立に向け条件交渉中～

イスラム圏における広範なネットワーク構築を 目的としたイスラム法適格PEファンドの設立

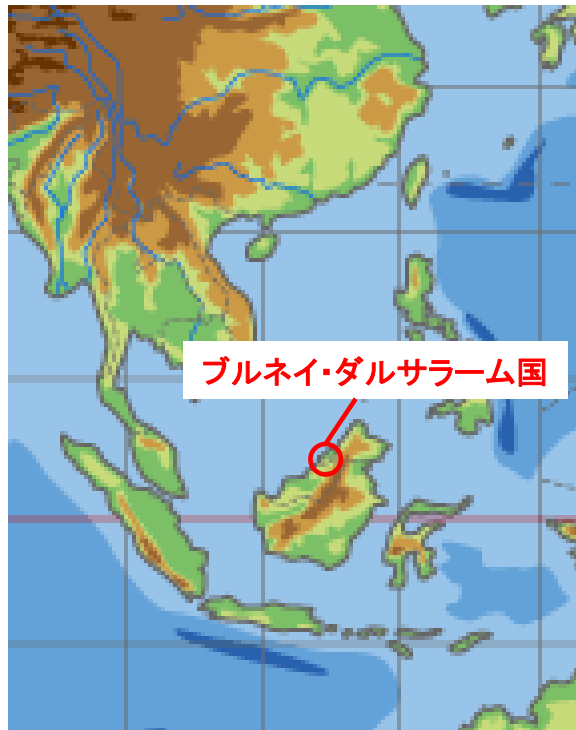


ブルネイ=ダルサ
ラーム国・財務省



SBI Holdings

2010年3月 最終契約締結



【最終契約の概要】

- ブルネイ籍のファンド運用会社を
共同で設立
- アジアを中心とした企業に対して
イスラム法適格投資を目的とした
未公開株ファンドを運営

SBI Islamic Fund(仮称)

【参考資料】

グループ運用資産総額の状況

2010年3月末現在5,421億円(住宅不動産関連セグメント等を含む)

プライベート・エクイティ等 2,713億円

〔IT・バイオ等〕 合計 1,291

インターネット	38
ブロードバンド・メディア	548
モバイル	276
バイオ・その他 ※1、2	430

〔環境・エネルギー ※2〕 84

〔直接投資〕 272

〔バイアウト・メザニン〕 合計 379

バリュウアップ	192
メザニン	187

〔海外〕 合計 687

中国・香港・その他 ※2	380
ベトナム	78
インド	89
ハンガリー	139

〔投資信託等〕 2,161億円

投資信託	398
投資顧問	1,747
投資法人	16

〔不動産等〕 547億円

開発物件	267
稼働物件	280

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2010年3月末の時価純資産、その他ファンドは2010年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。

※1 2009年9月29日に㈱HIKARI プライベート・エクイティから業務執行権を譲り受けたファンド及び、2009年10月1日に子会社化した㈱トランスサイエンスが運用するファンドを含みます。

※2 決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。

New Horizon Fund(1号ファンド)の今後の分配見積額

- 2005年5月の運用開始から、投資先10社のうちこれまでに8社が上場/イグジット済み
- 設立から2009年度末までの営業利益への貢献は累計で**87.8億円**
- 2010年度以降も合計で**約88億円**(4/26現在)の分配金の受領を見込む

(単位:百万USDドル)

投資先名	投資 残高	種 類	IPO/M&A 予定	キャピタルゲイン		
				2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末
Sichuan Meifeng Chemical Industry	8.3	A株		63.7	26.4	16.3
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	2.6	A株		144.6	66.6	60.6
China Printing & Dyeing Holding	-	普通株		0.2	-	※1 -
Yingli Green Energy Holding	-	普通株		4.5	-	-
Kingsoft	-	普通株		2.3	4.4	-
Goldwind Science and Technology	0.5	A株		124.9	29.9	11.9
China Cord Blood Corporation	4.1	普通株		17.6	17.6	11.8
Jiangsu Ealong Biotech	-	-	-	5.6	5.6	-
Shineway Group	20.4	プレIPO	2010	15.0	15.0	15.0
Cathay Industrial Biotech	12.0	プレIPO	2011	79.1	79.1	79.1
合計	47.9			457.5	244.6	194.7

IPO/EXIT済
時価評価IPO/M&A
未済
予想評価

【当社受領分配金額】※2

【10年度以降の見積額】(2010年4月26日現在の見込)

(約458億円) (約240億円) (約177億円)

設立～2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度以降の 総分配見積額
70億円	47億円	33億円	24億円	31億円	88億円

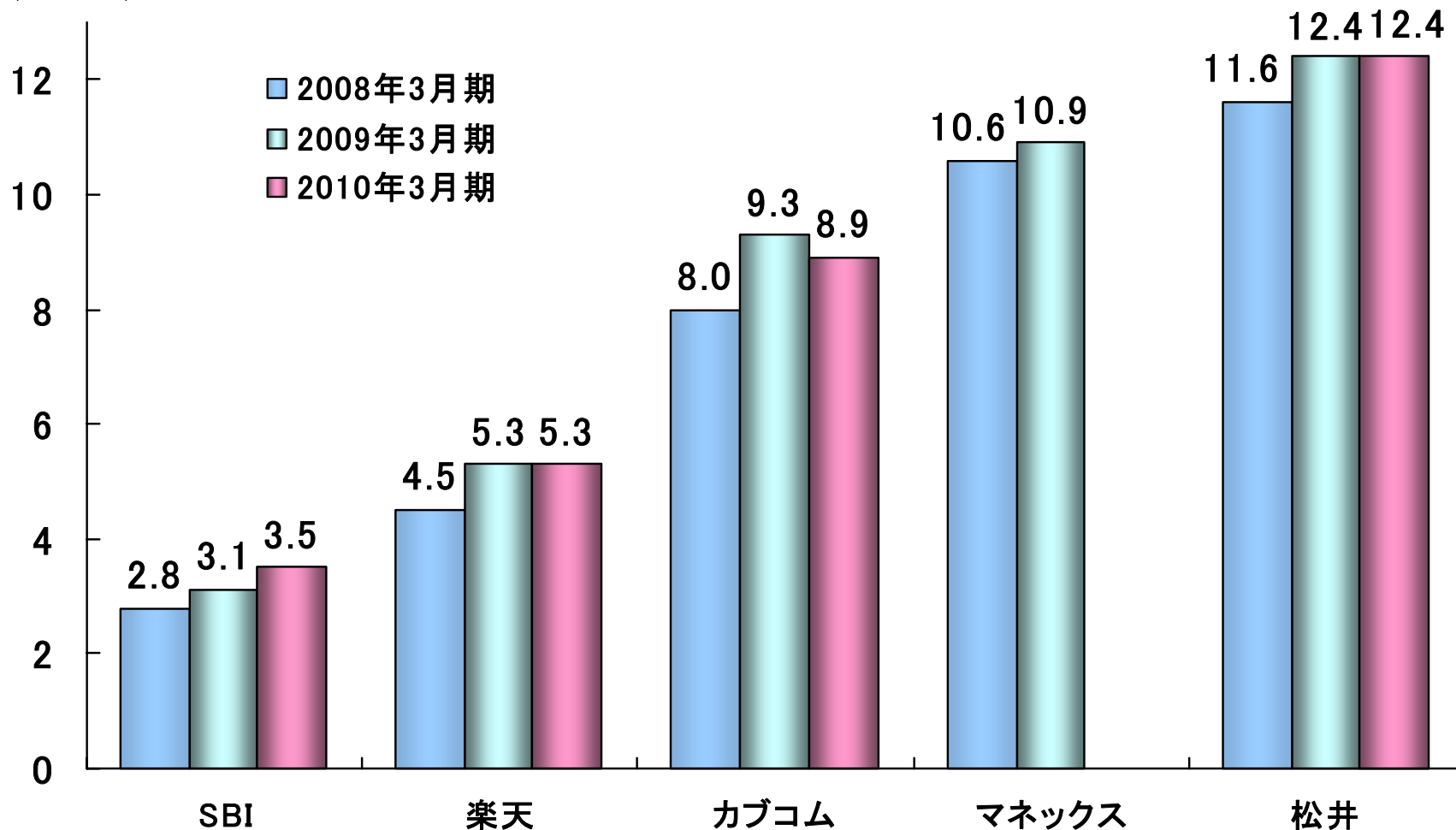
注: 分配金見積額は、現在及び将来上場もしくは売却する株式の予想時価から見積もった金額で、これらの金額が確定しているわけではありません。

※1 清算中 ※2 売却額より売却に付随する費用を差し引いた額。

主要オンライン証券5社のベースス比較

(委託手数料÷委託売買代金)

(ベースス)



出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
 委託手数料は決算短信より単体数値を使用
 SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

<http://www.sbigroup.co.jp>